

# 付属統計表



付1-(1)-1表 日本の景気基準日付

	谷	山	谷	期間			四半期基準日付	
				拡張(ヵ月)	後退(ヵ月)	全循環(ヵ月)	山	谷
第1循環		1951年6月	1951年10月		4		1951年4~6月	1951年10~12月
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27	10	37	1954年1~3月	1954年10~12月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31	12	43	1957年4~6月	1958年4~6月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42	10	52	1961年10~12月	1962年10~12月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24	12	36	1964年10~12月	1965年10~12月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57	17	74	1970年7~9月	1971年10~12月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23	16	39	1973年10~12月	1975年1~3月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22	9	31	1977年1~3月	1977年10~12月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28	36	64	1980年1~3月	1983年1~3月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28	17	45	1985年4~6月	1986年10~12月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51	32	83	1991年1~3月	1993年10~12月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43	20	63	1997年4~6月	1999年1~3月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22	14	36	2000年10~12月	2002年1~3月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73	13	86	2008年1~3月	2009年1~3月
第15循環	2009年3月	2012年4月(暫定)	2012年11月(暫定)	37	7	44	2012年4~6月(暫定)	2012年10~12月(暫定)

資料出所 内閣府「景気基準日付」

付1-(1)-2表 業況判断D.I.の推移

(単位 「良い」-「悪い」%ポイント)

産業	大企業												中小企業															
	2011				2012				2013				2014		2011				2012				2013				2014	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
全産業	5	-8	1	0	0	3	2	-3	-1	8	13	18	21	11	-15	-24	-16	-12	-10	-10	-11	-14	-12	-8	-4	3	7	-5
製造業計	6	-9	2	-4	-4	-1	-3	-12	-8	4	12	16	17	8	-10	-21	-11	-8	-10	-12	-14	-18	-19	-14	-9	1	4	-6
木材・木製品	0	0	-4	-4	5	4	22	13	30	39	48	65	74	5	-18	-38	-20	-5	-12	-26	-29	-13	-19	-11	2	12	32	-19
紙・パルプ	-20	-16	-23	-9	-13	-6	-4	-10	-7	0	0	0	0	-4	-28	-42	-27	-30	-21	-24	-27	-28	-29	-24	-32	-17	-12	-14
化学	14	2	1	-6	-14	-3	-4	-10	-7	-1	8	12	10	5	2	-9	0	3	3	-2	1	-2	-5	-2	-4	6	1	-4
石油・石炭製品	40	0	0	-13	0	-33	-13	0	13	-6	6	0	-6	0	-5	-14	-13	-16	-3	-13	-8	-3	-11	-6	2	12	10	-11
窯業・土石製品	6	-8	10	-6	-6	-7	-2	-8	4	15	29	44	29	21	-22	-34	-38	-13	-18	-22	-15	-8	-10	-8	-6	10	22	12
鉄鋼	-22	-21	-16	-10	-17	-17	-28	-28	-38	-2	2	0	19	12	12	-22	-2	10	1	-15	-19	-31	-28	-10	4	19	19	9
非鉄金属	9	-14	17	0	-11	11	0	-13	-8	9	18	20	22	8	4	-14	-3	-9	-16	-20	-23	-23	-28	-20	-9	6	7	-3
食料品	0	2	5	5	-1	1	8	0	0	10	11	11	9	7	-16	-6	-3	1	-3	5	-1	-5	-8	-3	3	0	-5	-6
金属製品	9	2	-5	-3	-11	-16	-23	-14	-9	4	-5	11	16	15	-18	-38	-24	-23	-21	-16	-12	-18	-17	-12	-10	10	10	6
はん用・生産用・業務用機械	13	3	9	4	5	2	-2	-13	-11	4	9	15	22	20	-3	-10	-4	-3	-8	-7	-9	-19	-21	-13	-11	1	10	1
電気機械	1	-16	-5	-21	-17	-14	-13	-17	-17	-4	9	11	12	8	-4	-16	-10	-15	-15	-18	-18	-26	-25	-23	-15	-5	0	-13
輸送用機械	20	-42	10	14	22	24	13	-12	3	11	21	23	28	-1	5	-28	12	6	9	3	-4	-18	-16	-9	4	10	16	1
素材業種	4	-6	-1	-6	-11	-6	-7	-11	-7	4	12	17	17	7	-11	-24	-15	-8	-12	-19	-19	-18	-21	-14	-10	4	7	-7
加工業種	8	-12	3	-3	-1	1	-2	-12	-9	4	12	15	17	9	-9	-19	-7	-9	-9	-7	-10	-19	-19	-14	-10	-2	4	-5
非製造業計	3	-5	1	4	5	8	8	4	6	12	14	20	24	13	-19	-26	-19	-14	-11	-9	-9	-11	-8	-4	-1	4	8	-4
建設	-16	-15	-11	-8	-7	-1	1	0	5	14	20	27	37	26	-25	-29	-24	-19	-15	-16	-13	-10	-5	-1	7	17	21	1
不動産・物品賃貸	3	5	4	7	9	9	12	15	19	22	26	35	42	33	-12	-13	-7	-7	-5	-1	2	2	3	9	9	9	13	4
卸・小売	8	4	6	5	3	4	1	-3	1	6	10	14	19	2	-19	-29	-19	-15	-8	-9	-12	-19	-13	-11	-6	0	8	-12
運輸・郵便	-3	-15	-2	3	0	5	4	-2	-10	0	-2	12	15	9	-17	-28	-20	-18	-20	-14	-16	-15	-20	-13	-13	-8	-2	-6
情報通信	14	2	11	12	19	21	17	14	21	20	25	28	28	19	-8	-16	-15	-7	-7	-3	-5	-7	-3	-2	0	1	2	0
宿泊・飲食サービス	-15	-40	-18	-2	-8	3	6	-10	-8	8	5	15	19	2	-42	-61	-34	-28	-25	-19	-19	-21	-22	-12	-10	-10	-13	-15

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 2014年6月は、同年3月調査における予測。

付1-(1)-3表 2013年の主な産業別雇用形態別雇用者数の前年差

(単位 万人)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
正規の職員・従業員	-9	-14	3	-21	2	2	-1	-11
非正規の職員・従業員	1	21	2	9	18	2	0	4

	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務
正規の職員・従業員	-10	1	-3	13	5	-13	5
非正規の職員・従業員	13	8	6	21	6	-17	-7

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 2013年1~3月期以降、労働者派遣事業所の派遣社員は派遣先の各産業に分類されており、これらを補正した後の対前年同期増減について、2013年1~3月期から10~12月期まで単純平均したもの。

付1-(1)-4表 2013年の性・年齢・職業・雇用形態別雇用者数の前年差

男

(単位 万人)

	年齢計	15~24歳	うち 在学中	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
職業計								
正規の職員・従業員	-34	-3	0	-25	-14	13	-9	3
非正規の職員・従業員	43	5	5	5	6	2	5	17
管理的職業従事者								
正規の職員・従業員	-4	0	0	-1	-1	0	-2	-1
非正規の職員・従業員	1	0	0	0	0	0	0	0
専門的・技術的職業従事者								
正規の職員・従業員	-2	-3	0	0	0	1	1	0
非正規の職員・従業員	4	1	1	1	1	0	-2	3
事務従事者								
正規の職員・従業員	0	-2	0	2	-2	4	-1	0
非正規の職員・従業員	7	2	1	2	1	-1	1	1
販売従事者								
正規の職員・従業員	-18	2	0	-5	-15	0	-1	1
非正規の職員・従業員	4	1	1	1	1	0	-1	1
サービス職業従事者								
正規の職員・従業員	5	1	0	0	3	2	-2	0
非正規の職員・従業員	5	3	3	0	1	1	0	1
保安職業従事者								
正規の職員・従業員	-2	0	0	-4	0	2	0	0
非正規の職員・従業員	-4	-1	-1	-1	0	-1	-1	0
農林漁業従事者								
正規の職員・従業員	-2	1	0	-2	0	1	-1	0
非正規の職員・従業員	0	-1	0	0	0	-1	1	0
生産工程従事者								
正規の職員・従業員	-4	-2	0	-7	1	4	0	0
非正規の職員・従業員	7	-1	-1	0	1	0	5	1
輸送・機械運転従事者								
正規の職員・従業員	-9	0	0	-4	-4	2	-3	0
非正規の職員・従業員	7	0	0	1	-1	2	1	4
建設・採掘従事者								
正規の職員・従業員	3	-1	0	-4	4	-1	2	2
非正規の職員・従業員	0	-1	0	0	0	0	0	1
運搬・清掃・包装等従事者								
正規の職員・従業員	-1	1	0	0	0	-2	-2	1
非正規の職員・従業員	12	2	1	1	2	2	1	5

女

(単位 万人)

	年齢計	15~24歳	うち 在学中	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
職業計								
正規の職員・従業員	-14	1	0	-7	-2	3	-9	-2
非正規の職員・従業員	45	8	4	-3	10	16	6	9
管理的職業従事者								
正規の職員・従業員	-1	0	0	0	-1	-1	-1	0
非正規の職員・従業員	0	0	0	0	0	0	0	0
専門的・技術的職業従事者								
正規の職員・従業員	-6	-1	0	-1	-3	0	0	-1
非正規の職員・従業員	-1	0	0	0	-3	-1	0	2
事務従事者								
正規の職員・従業員	2	1	0	-2	4	3	-3	0
非正規の職員・従業員	10	-1	-1	-6	5	7	4	1
販売従事者								
正規の職員・従業員	-2	0	0	0	0	0	-1	-1
非正規の職員・従業員	5	0	1	0	4	-1	1	2
サービス職業従事者								
正規の職員・従業員	-6	-1	0	-3	-1	0	-2	0
非正規の職員・従業員	19	7	5	3	2	6	-2	4
保安職業従事者								
正規の職員・従業員	0	1	0	-1	0	-1	0	0
非正規の職員・従業員	0	0	0	0	0	1	0	0
農林漁業従事者								
正規の職員・従業員	0	0	0	0	0	1	0	0
非正規の職員・従業員	0	1	0	0	0	1	0	-1
生産工程従事者								
正規の職員・従業員	-1	1	0	0	-1	1	-2	0
非正規の職員・従業員	0	0	0	-2	0	0	2	0
輸送・機械運転従事者								
正規の職員・従業員	-1	0	0	-1	0	-1	0	0
非正規の職員・従業員	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・採掘従事者								
正規の職員・従業員	0	0	0	0	0	1	0	0
非正規の職員・従業員	0	0	0	0	0	0	0	0
運搬・清掃・包装等従事者								
正規の職員・従業員	1	0	0	1	0	0	0	0
非正規の職員・従業員	12	1	-1	2	2	3	1	1

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) 職業計は、各職業の合計の数値。

付1-(1)-5表 従業者規模別非農林業雇用者数の推移

(単位 万人)

年	総数	1~29人	30~99人	100~499人	500人以上
2005	5,356	1,657	866	971	1,271
06	5,436	1,686	891	987	1,291
07	5,492	1,675	890	1,007	1,340
08	5,500	1,649	873	1,013	1,423
09	5,439	1,621	854	999	1,426
10	5,447	1,592	857	1,028	1,439
11	5,455	1,585	852	1,020	1,464
12	5,452	1,555	848	1,019	1,489
13	5,501	1,541	864	1,021	1,513

資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値。

2) 2011年の数値は、東日本大震災による補完推計値。

付1-(1)-6表 仕事につけない理由別完全失業者数の推移

(単位 万人、%)

年	総数	賃金・給料が希望とあわない	勤務時間・休日などが希望とあわない	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	自分の技術や技能が求人要件に満たない	希望する種類・内容の仕事がない	条件にこだわらないが仕事がない	その他
2005	294	20 (6.9)	27 (9.3)	60 (20.6)	20 (6.9)	91 (31.3)	24 (8.2)	49 (16.8)
06	275	21 (7.7)	26 (9.5)	52 (19.0)	18 (6.6)	86 (31.5)	21 (7.7)	49 (17.9)
07	257	22 (8.7)	24 (9.4)	48 (18.9)	16 (6.3)	79 (31.1)	20 (7.9)	45 (17.7)
08	265	21 (8.0)	29 (11.1)	43 (16.5)	15 (5.7)	81 (31.0)	24 (9.2)	48 (18.4)
09	336	21 (6.3)	30 (9.0)	56 (16.8)	23 (6.9)	105 (31.5)	46 (13.8)	52 (15.6)
10	334	20 (6.0)	28 (8.5)	57 (17.2)	23 (6.9)	101 (30.5)	48 (14.5)	54 (16.3)
11	302	17 (5.7)	28 (9.4)	53 (17.7)	24 (8.0)	87 (29.1)	39 (13.0)	51 (17.1)
12	285	19 (6.8)	28 (10.0)	47 (16.7)	22 (7.8)	81 (28.8)	30 (10.7)	54 (19.2)
13	265	17 (6.5)	28 (10.8)	45 (17.3)	20 (7.7)	74 (28.5)	25 (9.6)	51 (19.6)

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1) ( ) は仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

2) 2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値。

3) 2011年の数値は、東日本大震災による補完推計値。

付1-(1)-7表 長期失業者数の推移

(単位 万人 %)

年	長期失業者数	完全失業者数	長期失業者割合
2002	105	359	29.2
03	118	350	33.7
04	106	313	33.9
05	96	294	32.7
06	90	275	32.7
07	83	257	32.3
08	87	265	32.8
09	96	336	28.6
10	121	334	36.2
11	117	302	38.7
12	107	285	37.5
13	104	265	39.2

資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) ここでいう長期失業者は、失業期間が1年以上の者をいう。

2) 長期失業者割合 = 長期失業者数 / 完全失業者数 × 100 (%)

3) 2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値。

4) 2011年の数値は、東日本大震災による補完推計値。

付1-(1)-8表 労働力人口等の推移

(単位 万人)

年	労働力人口	非労働力人口	非労働力人口のうち 就業希望者
2005	6,651	4,346	490
06	6,664	4,358	480
07	6,684	4,375	466
08	6,674	4,407	456
09	6,650	4,446	474
10	6,632	4,473	470
11	6,591	4,517	471
12	6,555	4,540	417
13	6,577	4,506	428

資料出所 総務省統計局「労働力調査」[労働力調査(詳細集計)]

(注) 1) 2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値。

2) 2011年の数値は、東日本大震災による補完推計値。

付1-(1)-9表 雇用形態別新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数

(単位 千件、%)

年	新規求人数			常用的 パートタイム	臨時・季節
	常用(パートタイムを除く)	常用(パートタイム及び正社員を除く)	正社員		
1996	4,452 (69.9)			1,386 (21.8)	532 (8.4)
97	4,602 (68.7)			1,583 (23.6)	518 (7.7)
98	3,892 (65.9)			1,534 (26.0)	479 (8.1)
99	3,719 (63.4)			1,643 (28.0)	501 (8.5)
2000	4,402 (62.6)			2,047 (29.1)	582 (8.3)
01	4,436 (62.1)			2,143 (30.0)	559 (7.8)
02	4,327 (60.2)			2,233 (31.1)	622 (8.7)
03	4,947 (61.5)			2,455 (30.5)	640 (8.0)
04	5,763 (63.0)			2,682 (29.3)	697 (7.6)
05	6,275 (63.3)	1,907 (19.2)	4,368 (44.1)	2,860 (28.9)	773 (7.8)
06	6,533 (63.2)	2,090 (20.2)	4,443 (43.0)	2,996 (29.0)	801 (7.8)
07	6,023 (62.3)	1,894 (19.6)	4,129 (42.7)	2,872 (29.7)	773 (8.0)
08	4,993 (61.3)	1,330 (16.3)	3,663 (45.0)	2,599 (31.9)	550 (6.8)
09	3,531 (56.3)	878 (14.0)	2,654 (42.3)	2,137 (34.1)	605 (9.6)
10	3,836 (55.9)	1,013 (14.8)	2,823 (41.2)	2,300 (33.5)	722 (10.5)
11	4,501 (57.2)	1,188 (15.1)	3,313 (42.1)	2,488 (31.6)	877 (11.1)
12	4,991 (56.4)	1,309 (14.8)	3,682 (41.6)	2,852 (32.2)	1,002 (11.3)
13	5,296 (55.6)	1,404 (14.7)	3,892 (40.8)	3,075 (32.3)	1,161 (12.2)

新規求職申込件数

(単位 千件、%)

年	常用(パートタイムを除く)	常用的 パートタイム	臨時・季節
1996	4,108 (77.0)	768 (14.4)	462 (8.7)
97	4,334 (77.6)	789 (14.1)	464 (8.3)
98	5,098 (79.1)	927 (14.4)	420 (6.5)
99	5,299 (78.9)	1,023 (15.2)	396 (5.9)
2000	5,281 (78.8)	1,032 (15.4)	389 (5.8)
01	5,596 (79.5)	1,083 (15.4)	359 (5.1)
02	6,108 (79.5)	1,243 (16.2)	337 (4.4)
03	5,921 (78.9)	1,253 (16.7)	327 (4.4)
04	5,348 (75.3)	1,463 (20.6)	295 (4.1)
05	4,925 (72.7)	1,586 (23.4)	259 (3.8)
06	4,795 (72.5)	1,577 (23.8)	243 (3.7)
07	4,608 (72.4)	1,537 (24.1)	221 (3.5)
08	4,691 (72.3)	1,606 (24.7)	194 (3.0)
09	5,781 (73.0)	1,957 (24.7)	180 (2.3)
10	5,519 (71.3)	2,045 (26.4)	174 (2.2)
11	5,311 (70.7)	2,038 (27.1)	167 (2.2)
12	4,854 (70.1)	1,909 (27.6)	157 (2.3)
13	4,520 (69.4)	1,842 (28.3)	148 (2.3)

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) ( ) は一般に占める割合を示す。

付1-(1)-10表 ハローワークにおける就職率の推移

(単位 %)

年	一般 (パートタイムを含む)	一般 (パートタイムを除く)		パートタイム
		常用 (パートタイムを除く)		
2005	31.4	29.3	27.1	38.1
06	32.3	30.3	28.3	38.8
07	32.2	30.1	28.2	38.7
08	28.8	25.9	25.6	37.6
09	25.2	21.4	20.1	37.0
10	27.8	23.7	22.2	39.2
11	28.8	25.3	23.8	38.2
12	31.4	27.5	26.2	41.6
13	32.5	28.6	27.3	42.6

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 就職率=就職件数/新規求職件数

付1-(1)-11表 産業・事業所規模別の労働時間及び出勤日数

産業・事業所規模	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	2013年		2012年	2013年		2012年	2013年		2012年	2013年		2012年
	時間	前年比	前年比	時間	前年比	前年比	時間	前年比	前年比	日	前年差	前年差
調査産業計	145.5	-1.0	0.5	134.9	-1.3	0.5	10.6	2.3	0.6	18.9	-0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	167.3	-1.6	0.0	153.0	-0.7	-3.3	14.3	-9.8	45.6	20.7	-0.3	-0.2
建設業	172.2	0.3	0.2	159.3	-0.1	0.2	12.9	5.7	0.5	21.2	0.1	0.2
製造業	162.4	-0.7	1.1	147.4	-1.0	1.0	15.0	2.6	1.8	19.5	-0.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	154.7	-1.7	0.0	141.2	-1.8	0.9	13.5	-0.1	-9.3	18.9	-0.3	0.3
情報通信業	163.0	-1.2	1.6	144.6	-1.2	1.6	18.4	-0.5	2.0	19.1	-0.3	0.2
運輸業、郵便業	173.5	-0.4	0.6	149.7	-0.5	0.8	23.8	0.1	-0.3	20.2	-0.2	0.0
卸売業、小売業	138.4	-0.4	0.3	131.3	-0.7	0.2	7.1	7.3	1.1	19.1	-0.2	0.1
金融業、保険業	149.4	-2.0	1.2	136.9	-2.2	0.9	12.5	1.6	4.4	18.8	-0.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	152.4	0.3	0.3	141.9	0.0	-0.2	10.5	4.3	5.7	19.5	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	159.8	-1.3	2.3	145.0	-1.7	1.8	14.8	2.4	9.4	19.3	-0.2	0.4
宿泊業、飲食サービス業	103.9	-1.8	-0.1	98.8	-2.1	-0.6	5.1	4.8	9.2	16.1	-0.3	-0.2
生活関連サービス業、娯楽業	139.6	-1.6	1.6	133.0	-1.8	1.2	6.6	3.3	12.0	19.1	-0.2	0.1
教育、学習支援業	126.8	-2.9	1.9	120.5	-3.1	2.2	6.3	0.4	-5.2	17.1	-0.4	0.4
医療、福祉	135.5	-1.6	0.1	130.4	-1.7	0.0	5.1	0.8	1.7	18.4	-0.3	0.0
複合サービス事業	147.6	-1.8	0.7	141.0	-1.9	0.5	6.6	-0.1	1.5	18.9	-0.4	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	144.7	-0.4	0.4	133.5	-0.8	0.7	11.2	4.4	-3.3	18.9	-0.2	0.3
500人以上規模	152.0	-0.7	1.4	137.6	-1.1	1.3	14.4	3.5	2.7	18.6	-0.2	0.2
100～499人規模	151.5	-0.7	0.5	138.7	-1.0	0.7	12.8	1.6	-1.1	19.0	-0.2	0.2
30～99人規模	146.3	-1.2	0.8	135.1	-1.4	0.8	11.2	1.1	0.6	19.0	-0.2	0.1
5～29人規模	140.1	-1.2	0.4	132.1	-1.4	0.1	8.0	4.6	3.4	18.8	-0.2	0.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 事業所規模5人以上。

2) 前年比は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出している。

付1-(1)-12表 企業規模別の障害者雇用の状況(2013年6月1日現在)

(単位 企業数、%)

区分	企業数	法定雇用率 達成企業数	法定雇用率達成企業 の割合	実雇用率
企業規模計	85,314	36,413	42.7 (46.8)	1.76 (1.69)
50～56人	5,470	1,885	34.5 -	1.56 -
56～99人	32,603	14,514	44.5 (43.7)	1.39 (1.39)
100～299人	33,497	14,585	43.5 (48.5)	1.52 (1.44)
300～499人	6,385	2,537	39.7 (46.8)	1.71 (1.63)
500～999人	4,274	1,605	37.6 (47.1)	1.77 (1.70)
1,000人以上	3,085	1,287	41.7 (57.6)	1.98 (1.90)

資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況報告」

(注) 1) ( ) 内は2012年6月1日現在の数値。

2) 実雇用率の算出式は以下のとおり

$$\frac{\text{企業で働く障害者の数}}{\text{法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数}} \times 100$$

3) 「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について、定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

4) 障害者の数の算定に当たっては、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を2人とカウントし、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については1人を0.5人とカウントしている。

付1-(1)-13表 外国人の雇用状況

(単位 万人、%)

年	総数		中国		韓国		フィリピン		ベトナム		ブラジル		ペルー		G8+オーストラリア +ニュージーランド	その他		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比		
2008	48.6	(-)	21.1	(-)	2.1	(-)	4.1	(-)			9.9	(-)	1.5	(-)	4.0	(-)	6.0	(-)
09	56.3	(15.7)	24.9	(18.4)	2.5	(23.3)	4.9	(20.5)			10.4	(5.2)	1.9	(21.1)	4.4	(9.4)	7.3	(20.7)
10	65.0	(15.5)	28.7	(15.2)	2.9	(13.6)	6.2	(26.3)	1.9	(-)	11.6	(11.5)	2.3	(25.9)	4.6	(5.7)	8.6	(18.9)
11	68.6	(5.6)	29.7	(3.5)	3.1	(5.9)	7.0	(13.9)	2.3	(13.4)	11.7	(0.4)	2.5	(7.2)	5.0	(8.9)	9.6	(11.2)
12	68.2	(-0.6)	29.6	(-0.3)	3.2	(3.8)	7.3	(3.7)	2.7	(18.6)	10.2	(-12.8)	2.3	(-7.1)	5.1	(1.7)	7.8	(-18.4)
13	71.8	(5.1)	30.4	(2.5)	3.4	(7.3)	8.0	(10.0)	3.8	(39.9)	9.6	(-6.3)	2.3	(-0.3)	5.4	(4.7)	9.0	(14.4)

資料出所 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

(注) 1) 各年10月末の値。

2) 本制度は、2008年10月まで経過措置(2007年10月1日時点で現に雇い入れている外国人労働者については2008年10月1日までに届け出ること)があり、比較可能な2007年データが無いことから2008年の前年比は無い。



付1-(1)-14表 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位 所、人、%)

産業	事業所数		外国人労働者数	
	実数	構成比	実数	構成比
全産業計	126,729	100.0	717,504	100.0
農業, 林業	5,890	4.6	16,668	2.3
漁業	471	0.4	1,526	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	59	0.0	148	0.0
建設業	5,553	4.4	15,647	2.2
製造業	35,016	27.6	262,544	36.6
電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.1	156	0.0
情報通信業	5,988	4.7	28,062	3.9
運輸業, 郵便業	3,409	2.7	19,937	2.8
卸売業, 小売業	20,873	16.5	79,677	11.1
金融業, 保険業	939	0.7	7,511	1.0
不動産業, 物品賃貸業	1,193	0.9	5,364	0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	4,796	3.8	23,933	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	17,507	13.8	82,237	11.5
生活関連サービス業, 娯楽業	2,423	1.9	10,304	1.4
教育, 学習支援業	4,603	3.6	49,629	6.9
医療, 福祉	5,030	4.0	10,207	1.4
複合サービス業	651	0.5	1,881	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	9,753	7.7	90,338	12.6
公務(他に分類されるものを除く)	1,671	1.3	8,234	1.1
分類不能の産業	835	0.7	3,501	0.5

資料出所 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(2013年10月現在)

(注) 「構成比」欄は事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。





付1-(2)-3表 産業・事業所規模別の賃金

産業・事業所規模	現金給与総額			所定内給与			所定外給与			特別給与		
	2013年		2012年	2013年		2012年	2013年		2012年	2013年		2012年
	額	前年比	前年比	額	前年比	前年比	額	前年比	前年比	額	前年比	前年比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
調査産業計	314,048	0.0	-0.7	241,246	-0.6	-0.2	19,103	1.8	2.4	53,699	2.1	-3.3
鉱業、採石業、砂利採取業	355,850	-4.8	-4.2	268,132	-4.0	-8.3	23,571	-9.1	23.0	64,147	-5.7	6.7
建設業	371,214	1.5	-1.9	299,105	0.1	0.3	21,035	1.0	-5.7	51,074	11.2	-12.6
製造業	372,459	0.1	0.2	271,067	-0.6	0.6	30,418	1.9	2.8	70,974	1.8	-2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	522,140	-4.1	-4.3	379,587	-0.5	-0.8	48,931	1.7	-16.0	93,622	-18.5	-9.2
情報通信業	484,930	0.6	-0.1	345,852	-0.2	0.5	37,053	-0.2	1.2	102,025	3.6	-2.3
運輸業、郵便業	342,763	2.2	1.6	250,192	0.8	1.1	39,081	3.7	-1.8	53,490	7.9	6.6
卸売業、小売業	270,505	0.0	1.3	215,572	0.0	0.3	10,944	5.6	8.9	43,989	-1.3	4.2
金融業、保険業	467,010	1.1	-0.5	329,236	-1.1	0.0	24,478	-1.1	4.4	113,296	9.1	-3.2
不動産業、物品賃貸業	353,386	3.8	-1.3	269,417	3.0	-1.4	17,326	1.3	6.2	66,643	7.6	-2.4
学術研究、専門・技術サービス業	444,444	0.4	-0.1	330,797	-0.8	-0.7	27,928	4.8	17.6	85,719	3.9	-2.5
宿泊業、飲食サービス業	125,806	-1.1	-1.2	112,745	-1.5	-1.6	6,084	8.6	1.6	6,977	-1.8	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	216,779	-1.2	4.0	186,223	-1.5	2.6	8,907	1.1	4.6	21,649	-0.1	15.9
教育、学習支援業	382,274	-1.2	-1.7	291,595	-2.6	-0.7	5,463	3.3	-3.0	85,216	3.4	-5.1
医療、福祉	292,736	-0.9	-0.3	231,808	-1.1	0.1	14,567	0.6	-0.7	46,361	-0.5	-2.3
複合サービス事業	358,773	0.6	-4.0	267,534	-1.3	-2.3	11,687	-1.4	-21.9	79,552	8.0	-6.4
サービス業(他に分類されないもの)	254,037	0.5	-2.3	203,300	0.4	-1.1	17,946	1.7	-1.6	32,791	0.9	-9.4
500人以上規模	463,437	0.5	-0.9	321,552	-0.3	0.4	37,001	2.6	0.6	104,884	2.4	-5.5
100～499人規模	365,352	0.4	-1.5	269,389	-0.1	-0.5	26,248	2.7	-1.0	69,715	1.4	-5.2
30～99人規模	306,143	-0.1	-0.3	236,071	-1.0	0.4	17,668	0.9	2.1	52,404	4.3	-3.9
5～29人規模	250,856	-0.2	-0.3	207,584	-0.7	-0.6	11,335	2.3	6.4	31,937	1.6	-0.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 事業所規模5人以上。

2) 前年比は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

付1-(2)-4表 新規学卒者の初任給の推移(性・学歴別)

(単位 千円)

(単位 千円)

男性					女性				
年	大学院修士 課程修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒	年	大学院修士 課程修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒
1976	-	94.3	82.2	76.9	1976	-	87.6	81.0	73.4
77	-	101.0	87.9	81.9	77	-	95.3	86.6	78.4
78	-	105.5	93.0	85.9	78	-	99.9	90.7	82.0
79	-	109.5	95.8	88.6	79	-	103.7	93.0	84.7
80	-	114.5	100.7	92.8	80	-	108.7	97.4	88.3
81	-	120.8	106.5	98.4	81	-	115.0	102.6	93.1
82	-	127.2	111.2	103.4	82	-	119.1	106.9	97.5
83	-	132.2	116.8	106.2	83	-	124.1	109.7	100.0
84	-	135.8	120.0	108.8	84	-	128.7	113.0	103.0
85	-	140.0	123.6	112.2	85	-	133.5	117.0	106.2
86	-	144.5	126.5	115.4	86	-	138.4	120.5	108.5
87	-	148.2	128.3	118.1	87	-	142.7	122.7	110.1
88	-	153.1	132.3	120.3	88	-	149.0	125.8	113.8
89	-	160.9	138.4	125.6	89	-	155.6	131.7	118.3
90	-	169.9	145.4	133.0	90	-	162.9	138.1	126.0
91	-	179.4	155.1	140.8	91	-	172.3	146.5	133.2
92	-	186.9	160.9	146.6	92	-	180.1	152.4	139.5
93	-	190.3	165.1	150.6	93	-	181.9	155.6	142.4
94	-	192.4	166.6	153.8	94	-	184.5	157.7	145.5
95	-	194.2	165.1	154.0	95	-	184.0	158.7	144.7
96	-	193.2	166.8	154.5	96	-	183.6	158.7	146.1
97	-	193.9	168.9	156.0	97	-	186.2	161.0	147.3
98	-	195.5	168.8	156.5	98	-	186.3	161.8	147.9
99	-	196.6	170.3	157.6	99	-	188.7	162.2	148.3
2000	-	196.9	171.6	157.1	2000	-	187.4	163.6	147.6
01	-	198.3	170.3	158.1	01	-	188.6	163.8	148.7
02	-	198.5	169.5	157.5	02	-	188.8	164.3	148.8
03	-	201.3	169.8	157.5	03	-	192.5	163.5	147.0
04	-	198.3	170.7	156.1	04	-	189.5	164.2	147.2
05	221.0	196.7	170.3	155.7	05	216.6	189.3	164.2	148.0
06	224.6	199.8	171.2	157.6	06	226.0	190.8	166.8	149.4
07	224.6	198.8	171.2	158.8	07	226.7	191.4	166.9	150.8
08	226.2	201.3	171.6	160.0	08	223.6	194.6	168.6	154.3
09	228.6	201.4	175.8	160.8	09	227.1	194.9	171.7	153.0
10	224.5	200.3	173.6	160.7	10	221.2	193.5	168.2	153.2
11	233.9	205.0	175.5	159.4	11	237.3	197.9	170.5	151.8
12	225.6	201.8	173.0	160.1	12	228.4	196.5	168.4	153.6
13	227.7	200.2	174.2	158.9	13	230.0	195.1	171.2	151.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 初任給額は、通常の勤務をした新規学卒採用者の所定内給与額(所定内労働時間に対して支払われる賃金であって、基本給のほか諸手当が含まれているが、超過労働給与額は含まれていない。)から通勤手当を除いたものであり、新規学卒採用者数による加重平均である。

なお、調査年6月末現在で実際に雇用されていた新規学卒者のうち、調査年度の初任給額が確定した者を対象としている。

付1-(2)-5表 産業・事業所規模別賞与支給状況

産業・事業所規模	夏季賞与				年末賞与			
	2013年			2012年	2013年			2012年
	支給事業所 における労働者一人平均賞与額	前年比	支給割合	支給割合	支給事業所 における労働者一人平均賞与額	前年比	支給割合	支給割合
	円	%	ヵ月	ヵ月	円	%	ヵ月	ヵ月
調査産業計	359,317	0.3	0.96	0.97	366,865	0.3	1.00	0.99
鉱業、採石業、砂利採取業	461,506	-1.3	0.73	0.88	473,389	-2.2	0.99	0.71
建設業	357,458	5.4	0.84	0.77	356,130	8.7	0.86	0.75
製造業	472,285	0.1	0.94	0.95	476,860	2.5	0.95	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	608,648	-19.3	1.47	1.65	677,573	-13.7	1.69	1.72
情報通信業	642,770	7.1	1.06	1.06	636,878	2.9	1.18	1.09
運輸業、郵便業	344,369	2.8	1.00	0.96	349,791	-1.4	0.94	1.02
卸売業、小売業	307,278	0.4	0.94	0.97	298,823	0.9	0.96	0.94
金融業、保険業	614,691	2.3	1.57	1.58	638,645	8.2	1.67	1.55
不動産業、物品賃貸業	401,735	3.6	1.11	1.13	427,416	6.8	1.20	1.15
学術研究、専門・技術サービス業	552,294	3.3	1.15	1.06	549,911	1.9	1.16	1.14
宿泊業、飲食サービス業	67,394	3.1	0.38	0.38	65,499	1.9	0.37	0.37
生活関連サービス業、娯楽業	182,471	-0.4	0.72	0.73	164,558	-7.0	0.67	0.68
教育、学習支援業	497,223	-1.4	1.33	1.39	551,246	-3.1	1.57	1.50
医療、福祉	261,622	-6.5	0.90	0.96	309,932	-0.4	1.04	1.05
複合サービス事業	403,383	7.0	1.40	1.28	439,940	10.1	1.52	1.39
サービス業(他に分類されないもの)	225,399	3.0	1.08	1.02	218,064	-8.1	1.02	1.17
500人以上規模	612,369	2.6	1.44	1.43	611,727	1.1	1.50	1.50
100～499人規模	405,456	-1.5	1.18	1.19	424,984	0.4	1.24	1.25
30～99人規模	315,060	0.2	1.04	1.04	334,083	0.6	1.11	1.10
5～29人規模	258,817	1.0	0.94	0.95	260,054	0.9	0.96	0.96

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注)

- 1) 事業所規模5人以上。
- 2) 夏季賞与は6～8月、年末賞与は11月～1月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計したものである。
- 3) 前年比は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。
- 4) 「支給事業所における労働者一人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額である。
- 5) 「支給割合」とは、きまって支給する給与に対する割合である。

付1-(5)-1表 2013年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産業	集計 企業数	平均年齢	現行ベース	要求額	妥結額	賃上げ率	(参考) 2012年		
							社数	妥結額	賃上げ率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建設	23	37.3	293,108	6,894	5,240	1.79	23	5,535	1.87
2 食料品・たばこ	31	37.7	314,492	5,934	5,577	1.77	31	5,350	1.71
3 繊維	11	38.0	292,258	5,547	5,471	1.87	11	5,488	1.87
4 紙・パルプ	3	40.5	315,206	4,600	4,701	1.49	3	4,711	1.48
5 化学	32	37.7	335,952	6,393	6,293	1.87	32	6,262	1.88
6 石油	1	-	-	-	-	-	1	-	-
7 ゴム製品	7	38.3	287,421	5,205	5,205	1.81	7	5,202	1.77
8 窯業	3	35.6	281,994	6,194	6,194	2.20	3	6,006	2.11
9 鉄鋼	12	40.4	284,807	3,711	3,684	1.29	13	3,695	1.29
10 非鉄金属	11	38.9	299,259	4,587	5,118	1.71	11	5,058	1.70
11 機械	18	37.0	292,884	6,035	5,871	2.00	19	6,067	2.03
12 電気機器	12	38.9	320,053	6,018	5,801	1.81	10	6,091	1.86
13 造船	8	36.7	305,899	5,950	5,950	1.95	9	5,846	1.91
14 精密機器	4	39.1	321,116	5,640	5,528	1.72	5	5,891	1.81
15 自動車	39	37.7	314,783	6,279	6,192	1.97	39	6,164	1.98
16 その他製造	10	38.7	301,679	5,812	5,062	1.68	11	4,547	1.56
17 電力・ガス	5	39.0	297,599	6,750	4,111	1.38	13	4,201	1.45
18 運輸	7	39.1	297,939	5,580	4,246	1.43	7	4,202	1.41
19 卸・小売	63	37.6	292,880	6,208	5,015	1.71	63	4,758	1.64
20 金融・保険	2	35.9	279,759	6,968	5,995	2.14	2	5,737	2.08
21 サービス	11	35.1	283,394	5,913	5,173	1.83	11	5,451	1.88
平均	313	37.9	304,330	5,916	5,478	1.80	324	5,400	1.78

資料出所 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

- (注) 1) 本年の集計対象企業は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた313社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた273社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
- 2) 妥結額は、原則として定期昇給込みの平均賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。
- 3) 集計企業数が1社の産業は、全産業の平均には算入しているが、産業別の集計結果は公表しない。

付1-(5)-2表 2014年春季労使交渉における産業別組織の主な要求一覧

団体・組合名	要 求																											
U Aゼンセン	<p>&lt;賃金改定&gt;  <b>正社員の要求基準</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 全加盟組合統一基準                      すべての加盟組合は、賃金体系（カーブ）維持分を確保した上で、一人平均賃上げ（ベア）1%（対所定内賃金）または2,500円以上を要求する。                      (2) 正社員組合員の要求                      &lt;ミニマム水準に達していない組合の要求&gt;                      ミニマム水準を下回る組合は、賃金体系（カーブ）維持分を含め賃上げ原資として一人平均9,500円（基準）を要求する。</p> </div> <p>&lt;部門要求基準&gt;                      ①到達水準（基本賃金）                      具体的な到達水準は、部門で設定する。                      ②目標水準（基本賃金）                      要求の組み立ての考え方をもとに各部門で設定する。                      ③部門要求基準                      ◇賃金水準がミニマム水準を上回り、到達水準に達していない組合の要求基準は、統一要求基準・要求の考え方を基本に各部門が設定する。                      ◇賃金水準が到達水準を上回る組合は、各部門で目標水準を設定の上、要求基準を設定する。</p> <p><b>短時間組合員の要求基準</b>                      ①正社員と職務・人材活用が同様の短時間組合員（均等・均衡待遇）の要求基準</p> <table border="1" data-bbox="405 775 1256 913"> <thead> <tr> <th>賃金制度</th> <th>正社員の水準</th> <th>契約社員</th> <th>パートタイマー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">整備済</td> <td>到達水準以上</td> <td colspan="2">正社員と同様の率（制度にもとづく昇給+ベア1%）</td> </tr> <tr> <td>ミニマム水準未満</td> <td colspan="2">正社員と同様の率（制度にもとづく昇給+ベア1%+格差是正）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未整備</td> <td>到達水準以上</td> <td>6,000円を目安とする</td> <td>40円を目安とする</td> </tr> <tr> <td>ミニマム水準未満</td> <td>7,500円を目安とする</td> <td>45円を目安とする</td> </tr> </tbody> </table> <p>②正社員と職務内容が異なる短時間組合員・分類が不能な短時間組合員の要求基準</p> <table border="1" data-bbox="405 949 1256 1059"> <thead> <tr> <th>賃金制度</th> <th>契約社員</th> <th>パートタイマー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備済</td> <td colspan="2">正社員との均衡待遇を考慮し、正社員の要求をもとに短時間組合員の職務内容などを勘案した水準</td> </tr> <tr> <td>未整備</td> <td>5,000円を目安とする</td> <td>30円を目安とする</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;総合的な労働条件の課題&gt;                      改正労働者派遣法、有期労働契約にかかわる労働契約法、改正高年齢者雇用安定法への対応については未整備の組合は必ず取り組むものとし、その他の課題（①労働協約の見直し、②男女間格差の是正（全組合が点検を行い法対応に不備のある場合は必ず取り組む）、③仕事と生活の両立支援、④管理監督者の範囲の適正化、⑤職場のハラスメント対策、⑥障がい者雇用の促進、⑦CSRへの取り組み、⑧危機管理対応における事業継続計画（BCP）の策定。）については点検のうえ、未整備の課題について少なくとも1つ以上の課題に取り組むこととする。</p>	賃金制度	正社員の水準	契約社員	パートタイマー	整備済	到達水準以上	正社員と同様の率（制度にもとづく昇給+ベア1%）		ミニマム水準未満	正社員と同様の率（制度にもとづく昇給+ベア1%+格差是正）		未整備	到達水準以上	6,000円を目安とする	40円を目安とする	ミニマム水準未満	7,500円を目安とする	45円を目安とする	賃金制度	契約社員	パートタイマー	整備済	正社員との均衡待遇を考慮し、正社員の要求をもとに短時間組合員の職務内容などを勘案した水準		未整備	5,000円を目安とする	30円を目安とする
賃金制度	正社員の水準	契約社員	パートタイマー																									
整備済	到達水準以上	正社員と同様の率（制度にもとづく昇給+ベア1%）																										
	ミニマム水準未満	正社員と同様の率（制度にもとづく昇給+ベア1%+格差是正）																										
未整備	到達水準以上	6,000円を目安とする	40円を目安とする																									
	ミニマム水準未満	7,500円を目安とする	45円を目安とする																									
賃金制度	契約社員	パートタイマー																										
整備済	正社員との均衡待遇を考慮し、正社員の要求をもとに短時間組合員の職務内容などを勘案した水準																											
未整備	5,000円を目安とする	30円を目安とする																										
自動車総連	<p>&lt;賃金改定&gt;                      すべての単組は、賃金カーブ維持分を確保するとともに、実質生活の維持・向上、生産性向上への成果配分、賃金実態を踏まえた格差・体系の是正などに向け、賃金改善分を要求する。なお、賃金改善分については、経済成長と所得向上を同時に推し進めるためにも、労働組合としてその一翼を担うべく明確な額で要求する。                      ①個別ポイント絶対水準要求                      技能職中堅労働者（中堅技能職）の現行水準を維持し、水準向上や格差・体系是正に向け、各組合の判断により賃金改善分を設定する。                      ②企業内最低賃金協定の締結                      18歳の最低賃金要求は、156,000円以上とする。                      ・基準未達成の場合は、基準額以上での協定化を目指す。                      ・基準達成の組合は、「特定（産業別）最低賃金」の金額改正も念頭に上積みを図り、高卒初任給に準拠した水準での協定化を目指す。</p> <p>&lt;労働時間&gt;                      START12の3カ年計画に基づき、労連・単組の判断のもと、総労働時間の短縮に取り組む。</p> <p>&lt;非正規労働者に関する取組&gt;                      労働組合として、同じ職場で働く仲間である非正規労働者に対する関与・対応力を高める取り組みを積極的に進める。</p>																											
電機連合	<p>&lt;賃金改定&gt;                      ・統一要求基準                      （開発・設計職基幹労働者賃金）                      ①賃金体系の維持（現行個別賃金水準の確保）をはかっただうえで、賃金水準の改善を行う。                      ②到達水準（産業内格差改善指標）270,000円                      ③水準改善額（引上額）4,000円以上                      （産業別最低賃金）                      ①18歳見合い水準として158,000円に改善                      ②上記水準を18歳以上のすべての労働者に適用することを原則に、企業内最低賃金として締結</p> <p>&lt;労働時間&gt;                      ・統一目標基準                      (1) 総実労働時間の短縮                      ①時間管理の適正化                      ②働き方改革につながる労使協議の推進                      (2) 勤務間における休息時間の確保                      ①連合方針を踏まえ、休息時間（勤務間インターバル）は、十分な睡眠と生活時間を確保するため、24時間につき11時間をめざす。                      ②すべての労働者を対象とすることを基本とする。</p>																											



団体・組合名	要 求
基幹労連	<p>&lt;賃金改定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期昇給           <ol style="list-style-type: none"> <li>①定期昇給制度の実施・確認、または定期昇給相当分の確保</li> <li>②定期昇給制度未確立・未整備組合は、制度化や整備に取り組む。</li> </ol> </li> <li>・賃金改善           <ol style="list-style-type: none"> <li>①産別一体となって2年分の賃金改善要求を行う。要求額は、2014年度3,500円、2015年度3,500円を基準とする。</li> <li>②条件が整う組合は、格差改善にも積極的に取り組む。</li> <li>③具体的な配分にあたっては、基本賃金を中心にしながら、課題解決の観点も含め、最も効果的なあり方を各組合で追求する。</li> <li>④個別事情により取り組みが困難な組合は相互に認め合う。</li> </ol> </li> </ul> <p>&lt;労働時間・休日・休暇&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①年間所定労働時間1,800時間台の実現に向けて、「休日増」等の取り組みについて業種別部会毎の判断に基づき要求を設定。</li> <li>②年次有給休暇の初年度付与日数を20日以上とすることとし、付与日数の増加をはかる。</li> </ol>
JAM	<p>&lt;賃金改定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ要求基準           <ol style="list-style-type: none"> <li>①賃金制度があるところでは、賃金構造維持分に加えて、過年度物価上昇分と生活改善分を勘案して4,500円の引上げ額を要求する。</li> <li>②賃金制度はないが、賃金実態の把握に基づいて賃金構造維持分が推計出来る場合は、その相当分に加えて、過年度物価上昇分と生活改善分を勘案して4,500円の引き上げ額を要求する。</li> <li>③賃金制度がなく、賃金構造維持分の推計も出来ない場合は、9,000円の平均賃上げ要求を行う。</li> <li>④是正が必要な場合には、①～③に加えて1,500円以上の水準引き上げを目指す要求を組み立てる。</li> </ol> </li> </ul> <p>&lt;労働時間&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①年間2000時間を超える所定労働時間の短縮</li> <li>②時間外割増率の引き上げ</li> <li>③年次有給休暇取得促進運動</li> <li>④労働時間に関する指針に基づく取り組み</li> </ol>
情報労連	<p>&lt;賃金改定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働条件の「底上げ・底支え」に向けた「所得向上分の確保」 賃金カーブ維持分を確保した上で、月例賃金の引き上げを中心とする労働条件の「底上げ・底支え」に向けた「所得向上分の確保」に取り組む。</li> </ul> <p>&lt;労働時間&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み           <ol style="list-style-type: none"> <li>①「新たな時短目標」の達成に向けた取り組み</li> <li>②勤務間インターバル規制の導入促進に向けた取り組み</li> </ol> </li> </ul>
電力総連	<p>&lt;賃金改定&gt;</p> <p>すべての加盟組合は事前準備として、自社の賃金実態把握を確実にし、賃金カーブ維持分の確保に徹底的にこだわり、その上で加盟組合の実態に応じて、賃金水準の格差是正・復元をめざした1%以上の賃金改定に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金カーブ維持分の確保           <ol style="list-style-type: none"> <li>①賃金表を維持する。(賃金制度が確立している組合)</li> <li>②賃金カーブ維持分を要求する。(賃金制度が確立していない組合)</li> <li>③雇用安定を優先して、定期昇給相当分の凍結や削減などを行わざるを得なかった加盟組合は、それを回復する。</li> </ol> </li> </ul> <p>&lt;労働時間&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①労働時間に関する労使協議の充実</li> <li>②年間所定労働時間短縮の取組</li> <li>③所定外労働時間の削減の取組</li> <li>④年次有給休暇の取得向上の取組</li> </ol> <p>&lt;非正規労働者の待遇改善の取組&gt;</p> <p>労働契約法の改正に伴い、通算5年を超える有期契約労働者の無期労働契約への転換について、労働協約や就業規則の規定に向けた労使協議を実施等</p>

付1-(5)-3表 産業別労働組合員数

(単位 人)

産業	全労働組合員数				パートタイム労働者の労働組合員数			
	2010年	2011年	2012年	2013年	2010年	2011年	2012年	2013年
全産業	9,988,454	9,897,349	9,830,867	9,821,611	726,113	775,837	837,195	913,911
農業, 林業	10,236	9,821	9,298	9,012	429	476	486	447
漁業	3,886	3,762	3,757	3,646	6	6	6	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,427	5,211	5,112	5,134	11	11	12	11
建設業	892,591	847,833	830,545	814,737	471	512	460	457
製造業	2,738,712	2,715,431	2,695,254	2,662,404	16,374	17,496	18,670	21,616
電気・ガス・熱供給・水道業	189,708	190,814	186,772	187,966	2,061	1,998	2,032	2,570
情報通信業	396,961	388,881	388,983	393,777	12,665	15,860	17,777	20,981
運輸業, 郵便業	890,114	884,561	873,408	864,546	26,308	28,909	33,816	34,972
卸売業, 小売業	1,175,840	1,189,105	1,210,000	1,256,056	396,391	415,050	444,202	478,337
金融業, 保険業	742,405	741,663	733,736	726,935	10,910	13,575	13,523	14,245
不動産業, 物品賃貸業	27,839	28,541	28,504	27,961	809	932	884	1,068
学術研究, 専門・技術サービス業	147,071	149,399	146,444	153,543	1,525	1,551	1,725	1,667
宿泊業, 飲食サービス業	123,569	128,213	142,646	159,286	46,599	59,750	73,847	88,202
生活関連サービス業, 娯楽業	116,399	113,830	111,742	110,180	20,003	22,513	21,952	25,919
教育, 学習支援業	571,295	556,352	543,114	532,635	55,678	45,495	54,335	56,892
医療, 福祉	468,431	476,421	480,462	489,384	70,814	82,828	83,380	89,203
複合サービス事業	265,680	269,547	269,715	267,931	30,195	32,407	35,645	37,281
サービス業 (他に分類されないもの)	184,655	183,209	180,818	182,330	9,474	9,776	9,140	11,411
公務 (他に分類されるものを除く)	973,868	952,867	928,719	907,521	17,105	19,345	18,471	21,203
分類不能の産業	63,767	61,888	61,838	66,627	8,285	7,347	6,832	7,424

資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」

(注) 1) 単位労働組合に関する表である。

単位労働組合に関する表とは、単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計した結果表である。

単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織(支部等)を持たない労働組合をいう。

単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織(支部等)を有する労働組合をいう。

2) 「分類不能の産業」には、産業の異なる複数の企業の労働者で組織されている労働組合等が含まれる。

付2-(1)-1表 今後の国内生産拠点についての考え

(単位 %)

開発・試作機能に特化する	国内市場向けの製品に絞って生産活動を行う	多品種少量生産の製品分野や生産変動への対応が必要な製品など生産管理が難しい製品に絞って生産活動を行う	高精度が求められる製品など高度な製造技能が求められるものに絞って生産活動を進める	従来どおり生産活動を行う	その他	無回答
25.2	21.2	27.4	40.1	48.6	2.9	3.4

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構 「「全員参加型社会」の実現に向けた技能者の確保と育成に関する調査」(2012年)

(注) 複数回答。

付2-(1)-2表 中核的技能者の不足感

(単位 %)

	不足	やや不足	適切である	やや過剰	過剰	元々必要ない	無回答
管理・監督担当者	19.0	29.1	42.5	1.2	—	5.5	2.6
技術者の技能者	16.6	33.7	38.9	1.0	—	7.0	2.9
高度熟練技能者	21.6	26.4	35.1	0.5	—	12.7	3.6
一般技能者	7.9	17.5	56.0	5.8	1.0	7.9	3.8

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構 「「全員参加型社会」の実現に向けた技能者の確保と育成に関する調査」(2012年)

付2-(2)-1表 総務省統計局「就業構造基本調査」でみた雇用形態別雇用者の状況(2012年)①

(実数)

(単位 人)

項目	雇用者 (役員を含む)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
				総数	パート	契約社員	労働者派遣 事業所の派遣社員	
総数	57,008,800	53,537,500	33,110,400	20,427,100	9,560,800	2,909,200	1,187,300	
産業	農業、林業	717,200	669,800	318,400	351,400	136,500	19,000	8,300
	漁業	82,600	77,100	43,200	33,900	6,200	2,400	100
	鉱業、採石業、砂利採取業	25,900	22,600	19,200	3,500	400	1,200	-
	建設業	3,987,900	3,327,600	2,625,000	702,600	163,100	140,300	25,600
	製造業	10,296,700	9,728,900	7,167,000	2,561,900	1,271,800	466,100	324,900
	電気・ガス・熱供給・水道業	336,700	334,300	294,000	40,300	7,200	116,800	3,800
	情報通信業	1,800,800	1,691,600	1,382,300	309,300	51,000	116,800	65,100
	運輸業、郵便業	3,307,400	3,197,500	2,172,000	1,025,500	360,900	271,300	71,800
	卸売業、小売業	9,097,000	8,345,200	4,171,400	4,173,800	2,344,200	332,200	106,700
	金融業、保険業	1,579,900	1,528,700	1,178,700	350,000	145,600	77,000	56,000
	不動産業、物品賃貸業	1,078,300	821,200	499,100	322,100	128,500	62,400	13,200
	学術研究、専門・技術サービス業	1,703,900	1,498,200	1,119,200	379,000	119,900	85,400	36,600
	宿泊業、飲食サービス業	3,196,700	3,078,600	823,200	2,255,400	1,079,400	114,400	22,400
	生活関連サービス業、娯楽業	1,833,700	1,738,200	747,200	990,900	467,600	97,000	25,200
	教育、学習支援業	2,735,900	2,700,400	1,710,600	989,800	265,600	203,100	25,200
	医療、福祉	6,852,700	6,701,700	4,082,100	2,619,700	1,732,000	319,100	83,000
	複合サービス事業	515,500	509,100	350,500	158,600	67,500	57,100	1,400
	サービス業(他に分類されないもの)	3,618,800	3,385,200	1,741,200	1,711,000	753,400	357,200	106,800
	公務(他に分類されるものを除く)	2,187,400	2,187,400	1,842,200	345,200	68,400	54,800	10,900
分類不能の産業	2,053,800	1,994,300	891,000	1,103,200	391,700	124,600	200,300	
職業	管理的職業従事者	1,361,800	229,900	214,300	15,600	400	4,100	-
	専門的・技術的職業従事者	9,113,300	8,733,400	6,778,800	1,954,500	758,800	411,100	83,600
	事務従事者	12,142,000	11,625,500	7,735,900	3,889,600	1,736,700	719,200	435,800
	販売従事者	7,701,000	7,166,800	4,271,300	2,895,500	1,380,100	304,700	67,300
	サービス職業従事者	6,685,200	6,531,300	2,449,300	4,082,000	2,209,700	340,000	68,200
	保安職業従事者	1,136,200	1,135,200	856,700	278,500	52,800	86,900	-
	農林漁業従事者	717,100	682,800	337,100	345,800	111,200	25,700	6,800
	生産工程従事者	8,172,800	7,832,300	5,293,500	2,538,800	1,317,000	394,700	272,900
	輸送・機械運転従事者	2,191,500	2,156,000	1,622,900	533,100	102,800	156,600	30,800
	建設・採掘従事者	2,142,700	1,898,100	1,536,200	361,900	28,100	83,000	100
	運搬・清掃・包装等従事者	3,767,100	3,719,900	1,144,100	2,575,800	1,498,200	269,800	120,500
	分類不能の職業	1,878,100	1,826,300	870,300	956,000	364,900	113,400	101,200
	従業者規模	1~99	21,569,900	18,632,400	10,761,200	7,871,100	3,963,000	611,200
100~299		5,497,100	5,371,000	3,274,700	2,096,300	955,600	382,000	212,800
300~499		2,454,200	2,417,900	1,530,700	887,200	392,800	189,900	84,900
500~999		2,884,700	2,857,500	1,827,800	1,029,600	447,600	212,400	95,300
1,000人以上		11,240,700	11,177,600	7,177,800	3,999,800	1,733,200	827,200	323,200
官公庁など		5,033,800	5,033,200	3,832,100	1,201,100	350,900	226,400	32,300
その他の法人・団体		7,356,200	7,102,000	4,427,200	2,674,800	1,451,400	400,400	75,100
性	男	31,959,400	29,291,700	22,809,000	6,482,700	1,014,300	1,551,500	447,300
	女	25,049,400	24,245,700	10,301,300	13,944,400	8,546,500	1,357,700	740,100
配偶関係	未婚	17,653,800	17,412,300	11,191,800	6,220,500	1,168,500	1,167,700	606,100
	配偶者あり	34,756,200	31,818,500	19,854,500	11,964,000	7,099,400	1,443,900	459,600
年齢	平均年齢(歳)	43.7	42.8	41.4	45.2	48.6	44.4	39.7
	15~19歳	927,600	927,300	243,900	683,300	30,800	17,200	9,100
	20~24歳	4,002,100	3,996,800	2,212,900	1,783,900	214,000	212,900	92,100
	25~29歳	5,610,700	5,577,700	3,958,000	1,619,700	458,000	368,100	164,300
	30~34歳	5,981,500	5,885,800	4,192,200	1,693,600	683,400	341,500	202,200
	35~39歳	7,093,400	6,876,100	4,875,800	2,000,200	1,052,700	308,500	199,800
	40~44歳	7,187,900	6,868,400	4,726,400	2,141,900	1,291,100	274,500	155,300
	45~49歳	6,334,000	5,981,600	3,995,600	1,986,000	1,272,600	239,900	126,800
	50~54歳	5,753,400	5,351,200	3,574,000	1,777,300	1,155,200	227,300	72,200
	55~59歳	5,369,700	4,886,200	3,110,300	1,775,900	1,134,000	226,100	53,600
60~64歳	4,912,400	4,282,700	1,465,300	2,817,500	1,291,600	483,300	54,300	
65歳以上	3,836,100	2,903,900	756,100	2,147,800	977,300	209,800	57,700	
学歴	小学・中学	4,306,800	3,989,400	1,685,100	2,304,200	1,121,200	244,800	94,700
	高校・旧制中	24,939,900	23,485,900	13,580,400	9,905,500	5,362,200	1,373,700	542,700
	専門学校	4,415,200	4,249,200	2,880,500	1,368,700	718,200	205,800	108,000
	短大・高専	5,214,600	4,970,000	2,620,500	2,349,500	1,387,800	311,600	154,400
	大学	14,620,600	13,437,300	10,712,100	2,725,200	789,700	674,800	246,400
	大学院	1,589,200	1,516,400	1,328,700	187,700	34,700	53,400	14,400

項目	雇用者 (役員を含む)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
				総数	パート	契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	
所得階級	50万円未満	2,631,300	2,505,700	195,800	2,309,900	865,300	54,300	66,200
	50～99万円	6,501,200	6,304,800	390,400	5,914,400	3,818,700	151,800	122,300
	100～149万円	6,054,000	5,834,200	966,800	4,867,300	3,064,600	417,200	193,300
	150～199万円	4,456,700	4,302,400	1,727,100	2,575,300	994,400	563,000	210,800
	200～249万円	6,182,100	5,917,200	3,742,000	2,175,100	497,600	702,800	288,500
	250～299万円	4,611,900	4,455,000	3,506,100	948,900	129,700	382,700	142,200
	300～399万円	7,804,600	7,367,200	6,516,900	850,200	65,100	383,000	105,000
	400～499万円	5,683,200	5,323,200	5,039,100	284,100	14,700	126,500	26,300
	500～599万円	3,927,800	3,664,400	3,559,500	104,900	5,400	48,000	3,600
	600～699万円	2,781,100	2,514,500	2,455,400	59,700	2,100	23,200	3,000
	700～799万円	1,967,900	1,793,500	1,761,800	31,700	2,300	13,100	1,600
	800～899万円	1,292,400	1,157,200	1,139,700	17,500	700	5,300	100
	900～999万円	756,400	641,800	628,200	13,600	2,400	3,300	200
	1,000～1,249万円	1,015,600	794,700	780,300	14,400	1,700	3,100	-
1,250～1,499万円	277,800	185,900	183,000	2,900	500	600	-	
1,500万円以上	382,700	153,400	150,900	2,600	400	700	-	
年間就業日数	150日未満	6,244,600	5,966,400	955,300	5,011,000	2,131,300	274,900	203,000
	150～199日	4,421,600	4,254,900	856,200	3,398,700	1,914,500	261,800	127,000
	200～249日	20,076,700	19,265,600	12,423,700	6,841,900	3,455,200	1,199,800	533,700
	250日以上	25,550,300	23,379,800	18,586,800	4,792,900	1,908,800	1,132,800	294,300
雇用契約期間の定め有無	雇用契約期間の定めがある		12,119,300	1,354,400	10,764,900	4,384,300	2,695,300	839,100
	1か月未満		109,300	7,400	101,900	26,100	10,800	25,200
	1か月以上6か月以下		3,310,900	88,500	3,222,500	1,440,200	560,400	499,000
	6か月超以上1年以下		4,767,700	348,600	4,419,100	1,920,800	1,141,200	144,500
	1年超3年以下		1,849,200	311,700	1,537,600	559,900	471,500	101,100
	3年超5年以下		547,100	222,300	324,800	93,600	87,100	17,700
	その他		1,535,100	376,000	1,159,100	343,700	424,200	51,600
雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む） わからない		36,698,900	30,539,900	6,159,100	3,714,600	-	184,300	
		4,447,000	1,212,500	3,234,500	1,348,000	193,700	156,000	

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

## 総務省統計局「就業構造基本調査」でみた雇用形態別雇用者の状況(2012年)②

(構成比・縦)

(単位 %)

項目	雇用者 (役員を含む)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
				総数	パート	契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
産業	農業、林業	1.3	1.3	1.0	1.7	1.4	0.7	0.7
	漁業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-
	建設業	7.0	6.2	7.9	3.4	1.7	4.8	2.2
	製造業	18.1	18.2	21.6	12.5	13.3	16.0	27.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.6	0.9	0.2	0.1	0.3	0.3
	情報通信業	3.2	3.2	4.2	1.5	0.5	4.0	5.5
	運輸業、郵便業	5.8	6.0	6.6	5.0	3.8	9.3	6.0
	卸売業、小売業	16.0	15.6	12.6	20.4	24.5	11.4	9.0
	金融業、保険業	2.8	2.9	3.6	1.7	1.5	2.6	4.7
	不動産業、物品賃貸業	1.9	1.5	1.5	1.6	1.3	2.1	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	3.0	2.8	3.4	1.9	1.3	2.9	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	5.6	5.8	2.5	11.0	11.3	3.9	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2	3.2	2.3	4.9	4.9	3.3	2.1
	教育、学習支援業	4.8	5.0	5.2	4.8	2.8	7.0	2.1
	医療、福祉	12.0	12.5	12.3	12.8	18.1	11.0	7.0
	複合サービス事業	0.9	1.0	1.1	0.8	0.7	2.0	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	6.3	6.3	5.1	8.4	7.9	12.3	9.0
	公務（他に分類されるものを除く）	3.8	4.1	5.6	1.7	0.7	1.9	0.9
	分類不能の産業	3.6	3.7	2.7	5.4	4.1	4.3	16.9

項目	雇用者 (役員を含む)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
				総数	パート	契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	
職業	管理的職業従事者	2.4	0.4	0.6	0.1	0.0	0.1	-
	専門的・技術的職業従事者	16.0	16.3	20.5	9.6	7.9	14.1	7.0
	事務従事者	21.3	21.7	23.4	19.0	18.2	24.7	36.7
	販売従事者	13.5	13.4	12.9	14.2	14.4	10.5	5.7
	サービス職業従事者	11.7	12.2	7.4	20.0	23.1	11.7	5.7
	保安職業従事者	2.0	2.1	2.6	1.4	0.6	3.0	-
	農林漁業従事者	1.3	1.3	1.0	1.7	1.2	0.9	0.6
	生産工程従事者	14.3	14.6	16.0	12.4	13.8	13.6	23.0
	輸送・機械運転従業者	3.8	4.0	4.9	2.6	1.1	5.4	2.6
	建設・採掘従事者	3.8	3.5	4.6	1.8	0.3	2.9	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	6.6	6.9	3.5	12.6	15.7	9.3	10.1
分類不能の職業	3.3	3.4	2.6	4.7	3.8	3.9	8.5	
従業者規模	1~99	37.8	34.8	32.5	38.5	41.5	21.0	25.0
	100~299	9.6	10.0	9.9	10.3	10.0	13.1	17.9
	300~499	4.3	4.5	4.6	4.3	4.1	6.5	7.2
	500~999	5.1	5.3	5.5	5.0	4.7	7.3	8.0
	1,000人以上	19.7	20.9	21.7	19.6	18.1	28.4	27.2
	官公庁など	8.8	9.4	11.6	5.9	3.7	7.8	2.7
	その他の法人・団体	12.9	13.3	13.4	13.1	15.2	13.8	6.3
性	男	56.1	54.7	68.9	31.7	10.6	53.3	37.7
	女	43.9	45.3	31.1	68.3	89.4	46.7	62.3
配偶関係	未婚	31.0	32.5	33.8	30.5	12.2	40.1	51.0
	配偶者あり	61.0	59.4	60.0	58.6	74.3	49.6	38.7
年齢	15~19歳	1.6	1.7	0.7	3.3	0.3	0.6	0.8
	20~24歳	7.0	7.5	6.7	8.7	2.2	7.3	7.8
	25~29歳	9.8	10.4	12.0	7.9	4.8	12.7	13.8
	30~34歳	10.5	11.0	12.7	8.3	7.1	11.7	17.0
	35~39歳	12.4	12.8	14.7	9.8	11.0	10.6	16.8
	40~44歳	12.6	12.8	14.3	10.5	13.5	9.4	13.1
	45~49歳	11.1	11.2	12.1	9.7	13.3	8.2	10.7
	50~54歳	10.1	10.0	10.8	8.7	12.1	7.8	6.1
	55~59歳	9.4	9.1	9.4	8.7	11.9	7.8	4.5
60~64歳	8.6	8.0	4.4	13.8	13.5	16.6	4.6	
65歳以上	6.7	5.4	2.3	10.5	10.2	7.2	4.9	
学歴	小学・中学	7.6	7.5	5.1	11.3	11.7	8.4	8.0
	高校・旧制中	43.7	43.9	41.0	48.5	56.1	47.2	45.7
	専門学校	7.7	7.9	8.7	6.7	7.5	7.1	9.1
	短大・高専	9.1	9.3	7.9	11.5	14.5	10.7	13.0
	大学	25.6	25.1	32.4	13.3	8.3	23.2	20.8
	大学院	2.8	2.8	4.0	0.9	0.4	1.8	1.2
所得階級	50万円未満	4.6	4.7	0.6	11.3	9.1	1.9	5.6
	50~99万円	11.4	11.8	1.2	29.0	39.9	5.2	10.3
	100~149万円	10.6	10.9	2.9	23.8	32.1	14.3	16.3
	150~199万円	7.8	8.0	5.2	12.6	10.4	19.4	17.8
	200~249万円	10.8	11.1	11.3	10.6	5.2	24.2	24.3
	250~299万円	8.1	8.3	10.6	4.6	1.4	13.2	12.0
	300~399万円	13.7	13.8	19.7	4.2	0.7	13.2	8.8
	400~499万円	10.0	9.9	15.2	1.4	0.2	4.3	2.2
	500~599万円	6.9	6.8	10.8	0.5	0.1	1.6	0.3
	600~699万円	4.9	4.7	7.4	0.3	0.0	0.8	0.3
	700~799万円	3.5	3.3	5.3	0.2	0.0	0.5	0.1
	800~899万円	2.3	2.2	3.4	0.1	0.0	0.2	0.0
	900~999万円	1.3	1.2	1.9	0.1	0.0	0.1	0.0
	1,000~1,249万円	1.8	1.5	2.4	0.1	0.0	0.1	-
1,250~1,499万円	0.5	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	-	
1,500万円以上	0.7	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	-	
年間就業日数	150日未満	11.0	11.1	2.9	24.5	22.3	9.4	17.1
	150~199日	7.8	7.9	2.6	16.6	20.0	9.0	10.7
	200~249日	35.2	36.0	37.5	33.5	36.1	41.2	45.0
	250日以上	44.8	43.7	56.1	23.5	20.0	38.9	24.8

項目	雇用者 (役員を含む)	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員			
				総数	パート	契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員
雇用契約期間の定めの有無	雇用契約期間の定めがある	22.6	4.1	52.7	45.9	92.6	70.7
	1か月未満	0.2	0.0	0.5	0.3	0.4	2.1
	1か月以上6か月以下	6.2	0.3	15.8	15.1	19.3	42.0
	6か月超以上1年以下	8.9	1.1	21.6	20.1	39.2	12.2
	1年超3年以下	3.5	0.9	7.5	5.9	16.2	8.5
	3年超5年以下	1.0	0.7	1.6	1.0	3.0	1.5
	その他	2.9	1.1	5.7	3.6	14.6	4.3
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)わからない	68.5	92.2	30.2	38.9	-	15.5
	8.3	3.7	15.8	14.1	6.7	13.1	

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

### 総務省統計局「就業構造基本調査」でみた雇用形態別雇用者の状況(2012年)③

(構成比・横)

(単位 %) (単位 %)

項目	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
			総数	パート	契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	
総数	100.0	61.8	38.2	17.9	5.4	2.2	
産業	農業、林業	100.0	47.5	52.5	20.4	2.8	1.2
	漁業	100.0	56.0	44.0	8.0	3.1	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.0	15.5	1.8	5.3	-
	建設業	100.0	78.9	21.1	4.9	4.2	0.8
	製造業	100.0	73.7	26.3	13.1	4.8	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.9	12.1	2.2	2.3	1.1
	情報通信業	100.0	81.7	18.3	3.0	6.9	3.8
	運輸業、郵便業	100.0	67.9	32.1	11.3	8.5	2.2
	卸売業、小売業	100.0	50.0	50.0	28.1	4.0	1.3
	金融業、保険業	100.0	77.1	22.9	9.5	5.0	3.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.8	39.2	15.6	7.6	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.7	25.3	8.0	5.7	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.7	73.3	35.1	3.7	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.0	57.0	26.9	5.6	1.4
	教育、学習支援業	100.0	63.3	36.7	9.8	7.5	0.9
	医療、福祉	100.0	60.9	39.1	25.8	4.8	1.2
	複合サービス事業	100.0	68.8	31.2	13.3	11.2	0.3
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	49.5	50.5	22.3	10.6	3.2
	公務(他に分類されるものを除く)	100.0	84.2	15.8	3.1	2.5	0.5
	分類不能の産業	100.0	44.7	55.3	19.6	6.2	10.0
職業	管理的職業従事者	100.0	93.2	6.8	0.2	1.8	-
	専門的・技術的職業従事者	100.0	77.6	22.4	8.7	4.7	1.0
	事務従事者	100.0	66.5	33.5	14.9	6.2	3.7
	販売従事者	100.0	59.6	40.4	19.3	4.3	0.9
	サービス職業従事者	100.0	37.5	62.5	33.8	5.2	1.0
	保安職業従事者	100.0	75.5	24.5	4.7	7.7	-
	農林漁業従事者	100.0	49.4	50.6	16.3	3.8	1.0
	生産工程従事者	100.0	67.6	32.4	16.8	5.0	3.5
	輸送・機械運転従事者	100.0	75.3	24.7	4.8	7.3	1.4
	建設・採掘従事者	100.0	80.9	19.1	1.5	4.4	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	30.8	69.2	40.3	7.3	3.2
	分類不能の職業	100.0	47.7	52.3	20.0	6.2	5.5
	従業者規模	1~99	100.0	57.8	42.2	21.3	3.3
100~299		100.0	61.0	39.0	17.8	7.1	4.0
300~499		100.0	63.3	36.7	16.2	7.9	3.5
500~999		100.0	64.0	36.0	15.7	7.4	3.3
1,000人以上		100.0	64.2	35.8	15.5	7.4	2.9
官公庁など		100.0	76.1	23.9	7.0	4.5	0.6
その他の法人・団体		100.0	62.3	37.7	20.4	5.6	1.1
性	男	100.0	77.9	22.1	3.5	5.3	1.5
	女	100.0	42.5	57.5	35.2	5.6	3.1
配偶関係	未婚	100.0	64.3	35.7	6.7	6.7	3.5
	配偶者あり	100.0	62.4	37.6	22.3	4.5	1.4

項目		雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	非正規の職員・従業員			
				総数	パート	契約社員	労働者派遣事 業所の派遣社 員
年齢	15～19歳	100.0	26.3	73.7	3.3	1.9	1.0
	20～24歳	100.0	55.4	44.6	5.4	5.3	2.3
	25～29歳	100.0	71.0	29.0	8.2	6.6	2.9
	30～34歳	100.0	71.2	28.8	11.6	5.8	3.4
	35～39歳	100.0	70.9	29.1	15.3	4.5	2.9
	40～44歳	100.0	68.8	31.2	18.8	4.0	2.3
	45～49歳	100.0	66.8	33.2	21.3	4.0	2.1
	50～54歳	100.0	66.8	33.2	21.6	4.2	1.3
	55～59歳	100.0	63.7	36.3	23.2	4.6	1.1
	60～64歳	100.0	34.2	65.8	30.2	11.3	1.3
65歳以上	100.0	26.0	74.0	33.7	7.2	2.0	
学歴	小学・中学	100.0	42.2	57.8	28.1	6.1	2.4
	高校・旧制中 専門学校	100.0	57.8	42.2	22.8	5.8	2.3
	短大・高専	100.0	67.8	32.2	16.9	4.8	2.5
	大学	100.0	52.7	47.3	27.9	6.3	3.1
	大学院	100.0	79.7	20.3	5.9	5.0	1.8
		100.0	87.6	12.4	2.3	3.5	0.9
所得階級	50万円未満	100.0	7.8	92.2	34.5	2.2	2.6
	50～99万円	100.0	6.2	93.8	60.6	2.4	1.9
	100～149万円	100.0	16.6	83.4	52.5	7.2	3.3
	150～199万円	100.0	40.1	59.9	23.1	13.1	4.9
	200～249万円	100.0	63.2	36.8	8.4	11.9	4.9
	250～299万円	100.0	78.7	21.3	2.9	8.6	3.2
	300～399万円	100.0	88.5	11.5	0.9	5.2	1.4
	400～499万円	100.0	94.7	5.3	0.3	2.4	0.5
	500～599万円	100.0	97.1	2.9	0.1	1.3	0.1
	600～699万円	100.0	97.6	2.4	0.1	0.9	0.1
	700～799万円	100.0	98.2	1.8	0.1	0.7	0.1
	800～899万円	100.0	98.5	1.5	0.1	0.5	0.0
	900～999万円	100.0	97.9	2.1	0.4	0.5	0.0
	1,000～1,249万円	100.0	98.2	1.8	0.2	0.4	-
1,250～1,499万円	100.0	98.4	1.6	0.3	0.3	-	
1,500万円以上	100.0	98.4	1.7	0.3	0.5	-	
年間就業 日数	150日未満	100.0	16.0	84.0	35.7	4.6	3.4
	150～199日	100.0	20.1	79.9	45.0	6.2	3.0
	200～249日	100.0	64.5	35.5	17.9	6.2	2.8
	250日以上	100.0	79.5	20.5	8.2	4.8	1.3
雇用契約 期間の定 めの有無	雇用契約期間の定めがある	100.0	11.2	88.8	36.2	22.2	6.9
	1か月未満	100.0	6.8	93.2	23.9	9.9	23.1
	1か月以上6か月以下	100.0	2.7	97.3	43.5	16.9	15.1
	6か月以上1年以下	100.0	7.3	92.7	40.3	23.9	3.0
	1年超3年以下	100.0	16.9	83.1	30.3	25.5	5.5
	3年超5年以下	100.0	40.6	59.4	17.1	15.9	3.2
	その他	100.0	24.5	75.5	22.4	27.6	3.4
	雇用契約期間の定めがない（定年 までの雇用を含む） わからない	100.0	83.2	16.8	10.1	-	0.5
	100.0	27.3	72.7	30.3	4.4	3.5	

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成



付2-(2)-2表 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」でみた  
雇用形態別雇用者の状況

(個人調査)

## 主な収入源別労働者の割合

(単位 %)

項目	総数	雇用形態別						
		正社員	正社員以外の労働者	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	登録型	常用雇用型
労働者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自分自身の収入	71.5	85.5	49.1	34.0	74.7	70.9	61.6	81.5
配偶者の収入	20.8	10.0	38.1	50.7	17.4	19.5	25.8	12.3
子どもの収入	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	-
親の収入	6.2	3.7	10.1	12.2	6.1	8.1	10.8	5.0
兄弟姉妹の収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-
その他	1.0	0.6	1.7	1.8	1.2	0.8	0.9	0.7
不明	0.3	0.1	0.7	0.8	0.4	0.3	0.2	0.5

資料出所 厚生労働省「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

(事業所調査)

## ①正社員以外の労働者を活用する理由別事業所の割合

(単位 %)

項目	正社員以外の労働者			
	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	
当該就業形態の労働者がいる事業所	[77.7] 100.0	[57.0] 100.0	[13.8] 100.0	[9.5] 100.0
正社員を確保できないため	17.8	16.0	17.1	20.6
正社員を重要業務に特化させるため	17.3	17.5	15.1	16.1
専門的業務に対応するため	23.9	13.3	41.7	27.0
即戦力・能力のある人材を確保するため	24.4	11.9	37.3	30.6
景気変動に応じて雇用量を調節するため	22.9	23.2	15.0	24.7
長い営業（操業）時間に対応するため	20.2	23.8	7.3	6.3
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	33.9	41.2	9.1	9.5
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	19.1	18.8	7.5	17.4
賃金の節約のため	43.8	47.2	30.2	18.7
賃金以外の労務コストの節約のため	27.4	30.8	13.0	16.2
高齢者の再雇用対策のため	22.9	9.7	14.6	3.4
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	6.7	5.2	5.1	15.1
その他	8.1	6.8	4.6	2.1

資料出所 厚生労働省「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

- (注)
- 1) 正社員以外の労働者には、「嘱託社員」「出向社員」「臨時的雇用者」「その他」が含まれる。
  - 2) 正社員以外のそれぞれの就業形態の労働者がいる事業所のうち、その就業形態の労働者を活用する理由を回答した事業所について集計したもの。
  - 3) 「正社員以外の労働者」については、それぞれの「活用する理由」に対して、正社員以外のいずれかの就業形態で回答した事業所について集計されている。
  - 4) ここでいう「賃金」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当などの諸手当を含めたものをいう。
  - 5) ここでいう「賃金以外の労務コスト」とは、健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係などの費用をいう。
  - 6) [ ] は、全事業所のうち、当該就業形態の労働者がいる事業所の割合である。
  - 7) 複数回答。

## ②正社員以外の労働者の活用上の問題点別事業所の割合

(単位 %)

項目	正社員以外の労働者			
	パートタイム労働者	契約社員	派遣労働者	
当該就業形態の労働者がいる事業所	[77.7] 100.0	[57.0] 100.0	[13.8] 100.0	[9.5] 100.0
良質な人材の確保	50.8	48.9	48.1	54.5
定着性	33.6	42.5	…	…
仕事に対する責任感	50.5	49.5	40.4	37.1
時間外労働への対応	20.8	18.7	21.8	22.9
仕事に対する向上意欲	38.4	36.2	31.7	27.4
業務処理能力	27.8	24.2	22.5	27.3
正社員との業務分担	25.7	20.2	31.3	23.4
チームワーク	15.7	15.2	13.2	15.9
正社員との人間関係	17.1	14.8	14.9	21.4
その他	3.8	2.6	2.9	3.5

資料出所 厚生労働省「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

(注) 1) 正社員以外の労働者には、「嘱託社員」「出向社員」「臨時的雇用者」「その他」が含まれる。

2) 正社員以外のそれぞれの就業形態の労働者がいる事業所のうち、その就業形態の労働者の活用上の問題点を回答した事業所について集計したもの。

3) 「…」は調査していないことを示す。

4) [ ] は、全事業所のうち、当該就業形態の労働者がいる事業所の割合である。

5) 複数回答。

付2-(2)-3表 (独)労働政策研究・研修機構「多様な就業形態に関する実態調査」でみた  
雇用形態別雇用者の状況

(従業員調査)

(単位 %)

項目		正規の職員・従業員	正規の職員・従業員以外	パート	契約社員	派遣会社の派遣社員	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
役職	ついていない	50.9	88.0	90.5	87.9	94.2	
	現場のリーダー	6.7	4.0	4.0	5.2	2.3	
	主任・係長クラス	24.1	1.3	0.3	1.3	-	
	課長クラス	11.7	1.1	0.1	0.9	1.2	
	部長クラス	3.3	0.7	-	0.7	-	
	その他	2.2	1.7	1.0	1.3	-	
	無回答	1.1	3.2	4.2	2.6	2.3	
なされている教育訓練	日常の業務につきながら行われる教育・訓練(○はいくつでも)	上司や先輩による教育・訓練	51.8	36.3	34.8	42.1	30.2
		教育・訓練担当を決めておこなわれる計画的な教育・訓練	32.3	19.4	17.4	24.7	16.3
		あてはまるものはない	31.1	48.0	48.8	41.8	58.1
		無回答	1.4	3.7	5.2	2.2	0.6
	職場から離れて行われる研修など(○はいくつでも)	担当している業務に直接関係する研修	60.3	30.0	25.1	37.0	19.8
		担当業務とは直接関係しないが他業務に関する研修	19.6	9.2	9.0	10.7	5.2
		担当業務とは直接関係しないが、より高度な業務の研修	9.4	3.7	3.1	4.7	4.7
		語学、パソコン・ソフトなど一般的な研修	9.2	5.3	4.0	7.0	12.8
		将来のキャリアアップのための研修	17.3	4.5	3.3	6.0	4.1
		その他	2.5	3.9	3.4	3.1	2.9
		特に何もしてくれない	21.9	49.3	53.4	43.3	57.0
		無回答	2.8	7.2	9.4	6.3	4.1
	自己啓発のための支援(○はいくつでも)	受講料等の金銭的援助	46.1	16.4	10.1	23.2	13.4
		社内で自主的に講演会・セミナー等、実施時の援助	21.3	10.5	9.7	12.2	6.4
		教育訓練休暇の付与	3.9	1.5	1.0	2.3	-
		就業時間の配慮	12.0	12.1	12.8	12.1	5.6
		社外の研修コース、通信教育コース等の情報提供	31.5	12.8	9.3	16.0	10.5
		その他	2.1	2.9	2.9	2.6	2.3
	特に何もしてくれない	28.1	50.7	54.5	46.1	62.8	
	無回答	4.2	9.8	12.3	8.1	5.8	
各種制度の適用(○はいくつでも)	賞与	92.0	53.6	51.0	62.0	19.2	
	退職金	78.7	10.3	5.2	15.1	5.8	
	企業年金	26.7	3.9	2.7	3.0	0.6	
	社宅、家賃補助など	33.1	2.7	0.3	4.0	2.9	
	慶弔金	63.1	24.0	19.0	27.6	11.6	
	福利厚生施設などの利用	45.9	23.5	15.7	30.0	26.7	
	いずれも適用されていない	0.8	27.8	31.0	18.6	52.9	
無回答	2.1	4.3	5.6	3.0	4.7		
労働組合への加入	勤め先の労働組合に加入している	36.4	10.9	10.2	12.5	4.1	
	勤め先以外の労働組合に加入している	0.4	0.5	0.3	0.3	0.6	
	加入していない	60.6	85.3	85.2	84.9	94.2	
	無回答	2.7	3.4	4.3	2.3	1.2	
正規の職員・従業員への転換制度の有無	ある	-	47.3	46.5	58.0	31.4	
	ない	-	38.6	38.6	30.8	59.9	
	無回答	-	14.1	14.9	11.2	8.7	
正規の職員・従業員への転換可能性	80%以上	-	17.5	23.7	13.3	14.8	
	60%くらい	-	14.2	11.8	17.1	14.8	
	40%くらい	-	14.4	11.6	17.1	25.9	
	20%以下	-	49.8	48.9	48.4	44.4	
	無回答	-	4.0	4.1	4.0	-	

項目		正規の職員・ 従業員	正規の職員・ 従業員以外	パート	契約社員	派遣会社の 派遣社員
前職	正規の職員・従業員	59.8	32.8	24.8	39.0	30.5
	パート	8.6	29.4	45.7	14.2	9.2
	アルバイト	5.9	7.1	5.8	8.1	6.1
	契約社員	6.0	6.3	3.3	13.4	7.6
	嘱託	0.9	1.7	1.4	1.2	1.5
	派遣会社の派遣社員	5.6	7.8	3.5	11.1	35.1
	業務請負会社の社員	0.6	0.5	0.3	0.4	-
	その他の雇用労働者	0.5	0.9	0.3	1.6	1.5
	会社の経営者	0.1	0.2	0.2	0.1	-
	自営業、自由業	3.8	3.0	3.0	2.5	1.5
	内職	0.4	1.3	2.0	1.0	-
	その他	0.9	1.2	0.7	1.2	2.3
	無回答	6.8	7.7	9.0	6.1	4.6

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「多様な就業形態に関する実態調査」(2010年)

(事業所調査)

(単位 %)

項目		限定正社員	無期・有期パート	有期社員	派遣労働者
計		100.0	100.0	100.0	100.0
もっとも重点的に 配置されている部門	事務・企画部門	32.3	22.9	24.7	37.7
	開発・技術部門	7.3	3.1	7.3	12.0
	現業部門	30.1	40.6	41.0	32.4
	販売・営業部門	16.8	15.4	12.3	10.0
	その他の部門	13.5	18.0	14.6	8.0
役職就任者の有無 (複数回答)	現場のリーダー	59.3	14.7	19.7	3.1
	主任・係長クラス	62.9	2.8	7.8	1.2
	課長クラス	50.1	0.7	7.1	1.4
	部長クラス	36.9	0.6	7.6	0.2
	役職者はいない	19.2	83.8	68.3	95.3
正社員への転換制度の 有無	正社員への登用制度がある	-	27.5	39.5	12.8
	制度ではないが正社員へ登用する 慣行がある	-	27.8	25.8	21.9
	他の雇用・就業形態経由で正社員 になれるコースあり	-	11.0	5.8	12.0
	正社員になれるコースはない	-	24.2	21.7	42.8
	わからない	-	9.6	7.3	10.6
正社員と同じ仕事に 従事している者の有無	いる	-	52.6	71.7	51.2
	いない	-	47.4	28.3	48.8
働きぶりや貢献度	コストを十二分に上回る貢献をして いる	-	7.2	9.3	4.1
	コストとほぼ見合っている	-	75.1	72.8	70.8
	コストに見合う貢献はしていない	-	2.5	2.9	6.2
	なんともいえない	-	15.1	15.0	18.8

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「多様な就業形態に関する実態調査」(2010年)

(注) 無回答は、集計から除外している。

付2-(2)-4表 配置転換の目的

目的	回答企業割合 (%)
組織の改編 (部門の拡大・縮小等) に伴う異動	42.9
能力に見合った職務への異動	42.6
多様な仕事経験による能力向上 (キャリア形成)	36.2
職務の再編成	16.0
労働者の意欲の増進	18.5
その他	4.2
無回答	20.1

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年)

- (注) 1) 過去5年間に配置転換を行った企業の回答。  
2) 複数回答。

付2-(2)-5表 職種、職位、昇進基準の定めの有無、昇進基準の内容別企業割合

(単位 %)

職種、職位	全企業	昇進基準を定めている (複数回答)											定めていない	該当する職種又は役職の労働者がいない	無回答
		計	能力評価			在籍年数	業績評価	昇進研修	学歴	人柄	その他				
			計	試験あり	試験なし										
事務職	係長相当への昇進	100.0	41.4 (100.0)	(85.4)	(13.2)	(72.1)	(48.6)	(82.5)	(4.8)	(5.7)	(40.1)	(14.7)	40.8	10.9	7.0
	課長相当への昇進	100.0	42.2 (100.0)	(84.1)	(15.9)	(68.2)	(47.0)	(85.0)	(7.2)	(7.0)	(41.3)	(15.8)	41.0	9.6	7.2
技術・研究職	係長相当への昇進	100.0	32.2 (100.0)	(84.7)	(13.7)	(71.0)	(48.8)	(82.1)	(5.8)	(5.6)	(38.4)	(13.3)	33.6	20.1	14.2
	課長相当への昇進	100.0	33.0 (100.0)	(84.7)	(16.2)	(68.5)	(45.1)	(84.9)	(8.2)	(6.6)	(39.9)	(14.3)	33.8	19.4	13.8
現業職	係長相当への昇進	100.0	41.0 (100.0)	(81.5)	(12.6)	(68.9)	(43.7)	(84.4)	(6.1)	(4.1)	(41.4)	(14.3)	39.2	11.1	8.7
	課長相当への昇進	100.0	41.8 (100.0)	(82.2)	(14.5)	(67.7)	(43.6)	(87.3)	(8.2)	(5.2)	(43.0)	(14.8)	39.5	10.0	8.7

資料出所 厚生労働省「平成14年雇用管理調査」

付2-(2)-6表 企業規模、専門職制度の有無、専門職制度を設けている理由別企業割合

(単位 %)

企業規模	全企業	専門職制度のある企業	役職、ポスト不足による管理職相当の能力保有者の処遇を図るため	役職にむかない中高年齢者の処遇を図るため	生産、販売等の各分野に個々の労働者をスペシャリスト化して、その能力の有効発揮を図るため	高度な企画力、研究開発力を有する専門家の確保を図るため	管理職と専門職の機能分化による組織の効率化を図るため	その他	無回答	専門職制度のない企業
計	100.0	19.5 (100.0)	(22.1)	(12.5)	(44.4)	(19.0)	(39.3)	(8.9)	(3.3)	80.5
5,000人以上	100.0	50.7 (100.0)	(18.9)	(3.4)	(52.0)	(51.4)	(33.7)	(6.3)	(-)	49.3
1,000~4,999人	100.0	43.3 (100.0)	(23.6)	(10.3)	(51.2)	(31.2)	(45.4)	(3.3)	(0.7)	56.7
300~999人	100.0	37.3 (100.0)	(26.4)	(13.4)	(46.6)	(27.9)	(42.9)	(2.2)	(0.4)	62.7
100~299人	100.0	23.1 (100.0)	(31.1)	(21.5)	(41.5)	(17.4)	(46.3)	(2.6)	(1.0)	76.9
30~99人	100.0	15.9 (100.0)	(17.3)	(8.8)	(44.5)	(16.2)	(35.1)	(13.6)	(5.2)	84.1

資料出所 厚生労働省「平成14年雇用管理調査」

- (注) 1) ( ) 内の数字は、専門職制度がある企業を100とした割合である。  
2) 専門職制度を設けている理由は、二つまで選択可能な複数回答。

付属統計表

付2-(2)-7表 年収階級・職業別転職2回以上の者の比率

(単位 %)

職業・産業	300万円未満		300～499万円		500～699万円		700～999万円		1,000～1,499万		1,500万円以上		
	構成比	転職経験2回以上の者の比率	構成比	転職経験2回以上の者の比率	構成比	転職経験2回以上の者の比率	構成比	転職経験2回以上の者の比率	構成比	転職経験2回以上の者の比率	構成比	転職経験2回以上の者の比率	
管理的職業従事者	0.9	41.9	1.0	32.8	2.1	28.0	4.8	23.3	10.3	23.0	28.4	23.1	
専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者	1.2	14.4	3.3	12.6	4.6	13.6	4.9	9.8	4.5	12.4	1.1	44.9
	その他の技術者	1.1	17.6	3.3	14.8	5.7	10.7	7.4	7.9	8.9	7.1	2.3	14.3
	医師（歯科医師、獣医師を除く）	0.0	2.2	0.1	1.9	0.2	3.2	0.7	12.9	4.8	10.7	24.7	17.3
	看護師（准看護師を含む）	2.3	23.9	4.5	23.3	3.0	15.1	0.9	12.4	0.1	0.0	2.9	11.9
	その他保健医療従事者	2.1	18.9	2.9	18.1	2.3	21.2	1.5	14.1	0.9	19.5	0.5	15.1
	法務従事者	0.0	19.9	0.0	23.2	0.1	12.6	0.3	26.0	0.6	21.7	0.5	15.1
	公認会計士、税理士、社会保険労務士	0.0	62.7	0.0	37.1	0.1	14.6	0.2	8.4	0.6	11.2	0.8	14.0
	その他の経営・金融・保険専門職業従事者	0.1	66.1	0.1	19.9	0.3	27.4	0.4	38.4	0.7	38.9	1.7	45.1
	教員	1.0	11.6	2.8	11.5	6.4	10.4	8.7	9.3	3.7	21.7	1.1	1.4
	著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家	0.8	27.1	0.8	30.3	0.7	27.3	0.6	18.1	1.4	5.1	2.3	14.2
	社会福祉専門職業従事者	2.7	24.1	2.1	27.8	1.2	20.4	0.7	12.4	2.2	12.2	1.5	8.9
上記以外の専門的・技術的職業従事者	1.1	23.0	1.0	23.8	1.4	16.7	1.9	15.8	2.2	12.2	1.5	8.9	
事務従事者	製造業	3.6	32.0	3.7	23.5	4.2	18.4	5.9	9.5	8.9	7.9	4.1	23.5
	運輸業、郵便業	1.2	37.9	1.3	32.6	1.7	22.3	2.1	14.1	1.9	8.1	0.5	6.2
	卸売業、小売業	4.1	37.6	2.9	30.6	2.5	24.3	2.5	16.2	2.6	19.9	1.5	32.0
	金融業、保険業	1.1	13.6	1.8	11.4	1.8	8.6	3.2	10.6	6.3	6.5	4.6	6.0
	医療、福祉	2.6	37.1	1.4	32.5	1.3	23.6	1.0	16.6	0.5	44.9	4.1	29.9
	建設業	2.4	40.3	1.0	29.2	1.0	14.4	1.0	15.1	0.9	10.6	4.1	29.9
	公務（他に分類されないもの）	0.8	11.1	2.2	7.4	5.5	6.9	6.5	6.1	2.1	6.3	4.1	29.9
	上記以外の産業	6.3	35.7	5.9	26.0	7.1	20.4	7.5	15.9	7.7	14.6	4.1	29.9
販売従事者	卸売業、小売業	7.4	30.9	7.4	28.8	6.7	21.4	5.3	15.4	5.0	16.6	4.0	20.2
	金融業、保険業	1.4	52.9	1.1	23.1	1.2	14.9	1.6	15.7	4.3	7.4	2.3	38.0
	上記以外の産業	2.8	33.2	5.1	33.3	6.2	23.9	7.3	18.9	8.1	12.7	4.7	25.4
	サービス職業従事者	5.8	42.7	1.9	39.6	0.3	39.3	0.1	32.5	0.9	40.5	0.4	70.0
サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	1.5	39.2	0.3	40.1	0.1	22.3	0.1	32.5	0.9	40.5	0.4	70.0
	保健医療サービス職業従事者	2.1	16.5	0.3	17.2	0.1	27.5	0.1	19.9	0.2	27.8	0.4	70.0
	生活衛生サービス職業従事者	2.7	38.9	1.6	41.2	0.6	30.9	0.2	27.8	0.2	27.8	0.4	70.0
	飲食調理従事者	2.1	36.5	1.1	33.5	0.5	25.8	0.3	23.3	0.3	23.3	0.4	70.0
	接客・給仕職業従事者	1.0	39.7	0.6	38.7	0.5	32.4	0.4	39.5	0.4	39.5	0.4	70.0
	上記以外のサービス職業従事者	17.8	29.1	18.0	28.5	14.6	19.5	10.1	11.3	5.8	7.0	2.3	17.2
生産工程従事者	自動車運転従事者	3.3	60.5	4.7	60.0	2.0	55.2	0.5	44.9	1.1	4.2	1.1	0.0
	上記以外の輸送・機械運転従事者	1.0	38.6	1.6	36.7	1.6	22.5	1.4	13.8	1.1	4.2	1.1	0.0
建設・採掘従事者	5.4	33.8	5.5	31.8	4.0	19.7	2.7	13.1	1.6	13.2	0.9	22.2	
運搬・清掃・包装等従事者	4.3	44.6	3.6	42.9	2.6	34.1	1.1	25.3	0.2	29.4	2.2	20.1	
上記以外の職業	5.8	29.4	4.8	19.9	5.6	12.7	6.3	7.1	3.3	4.4	2.2	20.1	
合計	100.0	33.2	100.0	28.2	100.0	18.9	100.0	13.0	100.0	12.7	100.0	20.6	

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 1) 「転職経験2回以上の者の比率」は、60歳未満の役員又は正規の職員・従業員のうち、現職、前職以外が初職である者の比率。

2) 「転職経験2回以上の者の比率」が35%以上について色付けをした。

3) 構成比は、当該年収階級における60歳未満の役員又は正規の職員・従業員に占める当該職業・産業の60歳未満の役員又は正規の職員・従業員の比率。

付2-(2)-8表 中途採用に取り組む目的

(単位 %) )

項目	若年層 (35歳未満)	ミドル層 (35歳以上55歳未満)
専門的知識・能力があるから	35.4	67.5
経験を活かし、即戦力になるから	45.8	82.1
幅広い人脈を期待できるから	4.7	25.4
組織に新しいアイデアを入れるため	26.4	16.1
事業拡大による人員不足を補うため	50.6	27.3
新規事業領域に取り組むため	14.9	13.3
グローバル事業展開のため	7.4	6.1
職場の管理・監督者層の確保のため	8.9	33.9
経営幹部層の確保のため	4.2	16.5
人員構成の歪みの是正のため	30.5	8.6
新規学卒者の採用が困難なため	20.7	8.7
退・転職者の補充のため	55.3	36.9
不明	1.0	0.8

資料出所 みずほ情報総研(株)「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」(2013年度厚生労働省委託事業)

(注) 複数回答。

付2-(2)-9表 中途採用をしている役職

(単位 %)

項目	若年層 (35歳未満)	ミドル層前半 (35歳以上45歳未満)	ミドル層後半 (45歳以上55歳未満)
役員クラス	0.7	1.7	8.3
部次長クラス	1.6	7.3	32.2
課長クラス	5.6	35.0	34.0
主任・係長・チームリーダークラス	36.1	53.1	22.7
一般職	76.8	42.9	30.3
特に中途採用している 役職(ポスト)はない	14.5	14.1	21.2

資料出所 みずほ情報総研(株)「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」(2013年度厚生労働省委託事業)

(注) 複数回答。

付2-(2)-10表 中途採用で重視して評価する点

(単位 %) )

項目	若年層 (35歳未満)	ミドル層 (35歳以上55歳未満)
これまでの業務実績	50.4	62.0
資格を持っていること	28.9	33.2
語学力	6.7	5.7
専門的な知識やスキル	44.2	58.8
業界や自社に関する理解	17.6	24.9
人脈・ネットワーク	3.4	17.5
マネジメント力	7.6	30.1
リーダーシップ	16.0	33.0
部下や若手に対する育成指導力	8.1	29.6
コミュニケーション能力	57.1	50.4
計画立案・企画力	11.1	18.7
実行力・着実性	37.4	35.6
発想力・斬新性・新規性を期待できるか	19.8	14.8
自社の組織文化になじめるか	39.4	37.6
責任感・達成意欲	57.4	53.8
人柄	67.3	62.4
熱意	54.7	42.2
年齢	21.6	15.6
学歴	8.1	5.4
前職の勤務先名	5.7	7.0
前職の役職	2.5	7.3
前職の職務	14.8	19.0
前職の職種	18.7	21.0
その他	0.8	0.7
無回答	2.8	3.1

資料出所 みずほ情報総研(株)「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」(2013年度厚生労働省委託事業)

- (注) 1) 当該企業が中途採用において最も重視している職種についての回答。  
2) 複数回答。

付2-(2)-11表 ミドル層の中途採用者の役職・格付け・賃金等の処遇決定で考慮する点

(単位 %) )

項目	企業割合
技能(スキル)	60.0
年齢	44.4
これまでの業績	39.1
資格・免許	38.2
当該職種での経験年数	37.7
前職の賃金	34.7
期待できる行動特性(コンピテンシー)	29.5
学歴	19.7
前職の役職	16.2
家族構成	9.2
人脈・ネットワーク	6.3
その他	1.7
処遇は一律に決定している	5.3
無回答	8.6

資料出所 みずほ情報総研(株)「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」(2013年度厚生労働省委託事業)

- (注) 複数回答。

付2-(2)-12表 中途採用者の採用後の活用方針(職種の範囲)

(単位 %) )

項目	若年層 (35歳未満)	ミドル層前半 (35歳以上45歳未満)	ミドル層後半 (45歳以上55歳未満)
基本的には採用した職種のみに従事してもらう	56.0	64.6	75.5
異動もあり、さまざまな職種を担当してもらう	44.0	35.4	24.5

資料出所 みずほ情報総研(株)「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」(2013年度厚生労働省委託事業)

- (注) 当該企業が中途採用において最も重視している職種についての回答。



付2-(2)-13表 「多様な正社員」といわゆる正社員の比較

(単位 %)

項目		多様な正社員	いわゆる正社員
性別従業員割合	ほとんど男性である	21.8	25.3
	男性の方が多い	28.9	53.6
	男性・女性がほぼ同数である	7.0	5.4
	女性の方が多い	22.5	11.4
	ほとんど女性である	18.4	3.6
	不明	1.4	0.6
現在の雇用区分から転換せずに昇進できる管理的ポジションの上限の有無	上限あり	48.6	24.3
	上限なし	47.0	71.5
	不明	4.4	4.2
事業所閉鎖、事業縮小、業務縮小などの祭の人事上の取扱いの定めの有無	労働契約や就業規則で定めている	33.5	31.8
	労働契約や就業規則で定めていない	61.6	64.1
	不明	4.8	4.1

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する企業アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

付2-(2)-14表 「多様な正社員」区分があることのメリット

(単位 %)

項目	企業割合
人材の確保	40.0
多様な人材の活用	26.7
人材の定着(退職者の減少)	24.7
業務の効率化	22.4
賃金の削減	19.2
仕事と育児や介護の両立(ワーク・ライフ・バランス)	17.0
従業員のモチベーションの向上	15.6
労務コストの削減	14.4
従業員満足度の向上	10.6
業務量の変化への対応	9.7
非正社員からの転換の促進	6.8
企業イメージの向上	2.8
企業へのロイヤリティの向上	2.0
その他	2.5
不明	24.8

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する企業アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

(注) 複数回答。

付2-(2)-15表 多様な正社員の賃金水準別企業割合

(単位 %)

いわゆる正社員の賃金水準を100としたときの「多様な正社員」の賃金水準	企業割合
70未満	11.1
70~80未満	16.1
80~90未満	25.1
90~100未満	19.4
100	13.4
100超	3.6
不明	11.4

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する企業アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

(注) 複数回答。

付2-(2)-16表 「多様な正社員」及び「いわゆる正社員」間の転換制度・実績の有無別企業割合

(単位 %) )

転換制度・実績の有無		「多様な正社員」から「いわゆる正社員」への転換	「いわゆる正社員」から「多様な正社員」への転換
転換制度	従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある	42.1	48.2
	人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある	35.3	36.0
	いずれの制度もない	28.1	26.6
	不明	6.6	4.6
転換実績	過去3年間に転換実績がある	66.9	69.2
	過去3年間に転換実績がない	31.0	27.9
	不明	2.1	2.9

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する企業アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

- (注) 1) 転換制度の有無については、複数回答。  
2) 転換実績の有無は、転換制度がある企業における割合。

付2-(2)-17表 今の働き方のデメリット

(単位 %)

項目	いわゆる正社員	多様な正社員	基幹的非正社員	その他非正社員
給与が低いこと	32.5	48.2	57.4	56.8
昇進・昇格の見通しが持てないこと	17.6	25.2	38.7	39.4
十分な教育訓練が受けられないこと	9.1	8.4	8.7	11.4
雇用が安定しないこと	3.5	4.1	29.2	28.8
遠方(転居を伴う)への転勤の心配があること	35.4	4.8	3.2	1.9
担当する仕事の範囲が限定されていないこと	8.1	10.6	5.3	5.2
労働日数・労働時間が長いこと	19.4	14.8	7.3	7.4
自分の可能性を幅広く試せる機会が与えられないこと	7.1	10.8	12.6	13.4
責任ある仕事を任せられないこと	3.6	5.0	7.1	7.0
仕事と育児や介護の両立ができないこと	9.5	6.5	2.5	1.8
その他	6.8	7.7	8.3	8.1
不明	6.9	9.8	5.4	5.0

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する従業員アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

- (注) 1) 「基幹的非正社員」とは、担当する仕事と同じ正社員がいる非正社員をいう。  
2) 三つまでの複数回答。

付2-(2)-18表 今の働き方の満足度

(単位 %)

項目	いわゆる正社員	多様な正社員	基幹的非正社員	その他非正社員
おおいに満足している	11.3	9.2	5.3	7.1
やや満足している	45.9	43.6	36.6	39.9
どちらでもない	26.3	27.3	27.0	24.9
あまり満足していない	12.6	16.0	22.0	21.4
全く満足していない	3.5	3.5	8.9	6.7
不明	0.3	0.5	0.2	0.1

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する従業員アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

- (注) 「基幹的非正社員」とは、担当する仕事と同じ正社員がいる非正社員をいう。

付2-(2)-19表 現時の雇用区分別多様な正社員への転換希望の有無  
〔「多様な正社員」の処遇が許容可能な水準であるとした場合〕

(単位 %)

「多様な正社員」への転換希望の有無		いわゆる正社員	基幹的非正社員	その他非正社員
「勤務地限定正社員」への転換希望	希望する	59.2	55.8	49.8
	希望しない	38.4	39.5	46.4
	不明	2.4	4.6	3.8
「職種限定正社員」への転換希望	希望する	45.3	56.0	50.7
	希望しない	51.9	39.0	45.3
	不明	2.9	5.1	4.0
「労働時間限定正社員」への転換希望	希望する	43.8	53.6	50.6
	希望しない	53.2	41.5	45.5
	不明	3.0	4.8	3.9

資料出所 みずほ情報総研(株)「多様な形態による正社員に関する従業員アンケート調査」(2011年度厚生労働省委託事業)

- (注) 1) この表の数値は、当該区分の「多様な正社員」として働くとした場合に、給与水準・昇進・昇格、教育訓練の機会、雇用保障の各項目について、当該限定のない正社員の処遇と比較して許容できる処遇の水準を質問し、当該許容できる水準の処遇で働けるとした場合に当該区分の「多様な正社員」として働くことを希望するかを質問した結果。  
2) 「基幹的非正社員」とは、担当する仕事と同じ正社員がいる非正社員をいう。

付2-(3)-1表 能力開発の責任主体

(単位 %)

年度	正社員						正社員以外					
	企業主体			個人主体			企業主体			個人主体		
		企業主体 で決定	企業主体 で決定に 近い		労働者個 人主体で 決定に近 い	労働者個 人主体で 決定すべ き		企業主体 で決定	企業主体 で決定に 近い		労働者個 人主体で 決定に近 い	労働者個 人主体で 決定すべ き
2001	79.0	28.7	50.3	21.0	16.9	4.1	-	-	-	-	-	-
02	78.3	24.5	53.7	21.8	18.7	3.1	-	-	-	-	-	-
03	80.3	28.0	52.3	19.6	16.3	3.4	-	-	-	-	-	-
04	68.9	14.1	54.8	31.1	27.0	4.1	-	-	-	-	-	-
05	68.5	16.4	52.1	31.5	27.2	4.3	-	-	-	-	-	-
06	69.4	16.2	53.2	30.5	26.3	4.2	54.1	14.4	39.7	46.0	33.4	12.5
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	64.1	12.9	51.2	35.8	31.2	4.6	52.1	12.4	39.7	47.9	34.0	13.9
09	77.4	33.4	44.1	22.7	14.8	7.9	67.9	34.4	33.5	32.1	15.8	16.3
10	75.2	30.4	44.8	24.7	18.0	6.7	60.5	27.7	32.8	39.4	21.3	18.1
11	74.5	31.9	42.6	25.5	18.8	6.7	63.3	29.4	33.8	36.7	20.4	16.3
12	76.0	32.0	44.0	23.9	17.6	6.4	65.7	31.2	34.4	34.3	19.5	14.8
13	75.5	23.5	52.1	24.5	20.4	4.0	62.7	22.1	40.6	37.3	23.6	13.7

資料出所 厚生労働省「能力開発基本調査」

- (注) 1) 労働者（正社員、正社員以外別）の能力開発方針について、回答が不明な企業を除いた割合。  
 2) 四捨五入の関係から、企業主体及び個人主体はそれぞれの内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、企業主体と個人主体の合計が100%とならない場合がある。  
 3) 2007年度は当該事項は調査されなかったためデータがない。

付3-(1)-1表 性・年齢階級別「一企業キャリア」の支持割合の推移

(単位 %)

年	全体	男女別		年齢階級別					
		男性	女性	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1999	40.5	39.6	41.3	36.6	42.6	38.7	40.1	42.3	43.1
2000	44.6	45.8	43.6	44.1	40.1	40.6	41.6	48.9	53.0
01	40.5	41.4	39.7	38.9	34.9	37.2	40.4	48.4	41.8
04	42.9	41.8	44.0	33.9	41.0	36.6	45.2	45.9	51.2
07	49.0	51.1	47.4	40.3	45.1	50.9	48.9	49.6	53.9
11	50.3	51.6	49.1	51.1	46.7	48.0	49.7	52.1	53.4

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

(注) 「世の中には、いろいろな仕事のコース、『職業キャリア』がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください」という質問に対して、①1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース、②いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース、③1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース、④いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース、⑤最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース、⑥最初から独立して仕事をするコース、⑦どちらともいえない、⑧わからない、の8つの選択肢の中から、①又は③を選択した者の割合。

付3-(1)-2表 年収階級別望ましいと思うキャリアの構成

(単位 %)

年収階級	一企業キャリア	複数企業キャリア	独立自営キャリア	どちらともいえない、わからない
収入なし	49.5	23.4	10.7	16.5
150万円未満	48.2	21.0	11.1	19.6
150万円以上350万円未満	49.5	27.6	12.9	9.9
350万円以上550万円未満	54.8	23.8	13.1	8.3
550万円以上750万円未満	56.0	31.9	7.1	5.0
750万円以上1,000万円未満	54.4	23.5	5.9	16.2
1,000万円以上	61.1	19.4	2.8	16.7
合計	50.3	24.4	11.3	14.0

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「第6回勤労生活に関する調査(2011年)」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 「世の中には、いろいろな仕事のコース、『職業キャリア』がありますが、この中からあなたがもっとも望ましいと思うものを1つあげてください」という質問に対して、①1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース、②いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース、③1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース、④いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース、⑤最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース、⑥最初から独立して仕事をするコース、⑦どちらともいえない、⑧わからない、の8つの選択肢の中から、①又は③を選択した者を「一企業キャリア」、②又は④を選択した者を「複数企業キャリア」、⑤又は⑥を選択した者を「独立自営キャリア」としている。

付3-(1)-3表 企業規模別年間離職率(55歳未満)

(単位 %)

企業規模	男性	女性
10人未満	6.4	7.9
10人以上30人未満	8.2	12.5
30人以上100人未満	7.5	12.9
100人以上300人未満	6.0	10.8
300人以上1,000人未満	4.6	9.8
1,000人以上	2.7	9.3
官公庁など	1.5	2.3

資料出所 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 従業上の地位が役員又は正規の職員従業員である者の数値。  
2) 平成19年10月1日から過去1年間の離職者数を平成19年10月1日現在の有業者数で除したもの。  
3) 平成19年10月1日から過去1年間に離職した者であっても、その後の再就職先で再度離職した者は含まれないことに留意を要する。

付3-(1)-4表 年収階級、初職からの転職経験の有無別転職希望者比率  
(役員又は正規の職員・従業員、30歳以上55歳未満、男女計)

(単位 %) )

年収階級	転職経験なし	転職経験あり
200万円未満	9.5	15.2
200～299万円	11.0	17.6
300～399万円	9.7	14.4
400～499万円	8.1	11.2
500～599万円	6.0	7.8
600～699万円	4.5	6.1
700～799万円	3.3	6.9
800～899万円	2.7	5.1
900～999万円	2.3	3.5
1,000～1,249万円	2.2	3.9
1,250万円以上	1.6	4.8

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 現職が初職である者を「転職経験なし」、前職又は現職・前職以外が初職である者を「転職経験あり」とした。

付3-(1)-5表 年収階級別転職者のうち積極的な転職理由をあげた者の比率

(単位 %) )

年収階級	色々な会社で経験を積みたかったため	前職のままではスキルが頭打ちになるため
200万円未満	4.6	10.8
200万円以上300万円未満	6.2	6.2
300万円以上400万円未満	8.7	9.1
400万円以上500万円未満	8.1	10.3
500万円以上600万円未満	8.8	9.8
600万円以上800万円未満	8.4	14.0
800万円以上1,000万円未満	12.9	12.1
1,000万円以上	10.1	17.4

資料出所 みずほ情報総研(株)「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」(2013年度厚生労働省委託事業)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 本調査は、正社員の中途採用の動向や課題の把握のために実施されたもので、過去3年間に正社員への転職経験ある者を調査対象としている(以下、本調査について同じ)。

付3-(1)-6表 年収1,500万円以上の者の転職状況  
(役員又は正規の職員・従業員、30歳以上60歳未満)

(単位 %)

職業・産業	構成比	初職からの転職が 2回以上の者の比率	5年間の転職入職率
管理的職業従事者	28.4	23.1	8.3
情報処理技術者	1.1	44.9	10.2
その他の技術者	2.3	14.3	0.0
医師（歯科医師、獣医師を除く）	24.7	17.3	5.0
その他の保健医療従事者	2.9	11.9	7.9
弁護士、公認会計士、税理士等	1.4	14.4	0.0
その他の経営・金融・保険専門職業従事者	1.7	45.1	25.1
その他の専門的職業従事者	5.0	9.6	8.0
事務従事者	14.7	20.2	9.4
製造業	4.1	23.5	10.5
金融業、保険業	4.6	6.0	3.7
その他の産業	6.1	28.6	13.0
販売従事者	11.0	26.1	6.8
卸売業、小売業	4.0	20.2	0.7
金融業、保険業	2.3	38.0	23.4
その他の産業	4.8	22.2	4.0
生産工程従事者	2.3	17.2	3.0
輸送・機械運転従事者	1.1	0.0	0.0
建設従事者	0.9	22.2	4.5
その他の職業	2.5	28.2	1.9
合計	100.0	20.6	7.1

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計  
 (注) 1)「構成比」は、年収1,500万円以上の役員又は正規の職員・従業員について、職業別（事務従事者及び販売従事者についてはさらに産業別）の構成をみたもの。  
 2)「初職からの転職が2回以上の者の比率」は、役員又は正規の職員・従業員のうち、現職、前職以外が初職である者の比率。  
 3)「5年間の転職入職率」は、平成19年10月以降に前職を離職した転職入職者（前職及び現職が役員又は正規の職員・従業員である者）の数を平成24年10月1日時点の役員及び正規の職員・従業員の数で除して算出。

付3-(1)-7表 職種別転職者のうち積極的な転職理由をあげた者の比率

(単位 %)

職種	色々な会社で経験を 積みたかったため	前職のままではスキルが 頭打ちになるため
営業・販売	6.3	9.7
マーケティング・営業企画	10.5	12.3
経営企画・事業開発	17.9	19.4
総務・法務・広報	11.6	11.6
人事・労務	10.3	11.8
財務・経理	4.3	8.7
購買・物流	2.0	6.1
研究開発・分析評価	11.1	15.1
生産製造工程の現場スタッフ	1.4	5.4
サービスの現場スタッフ	7.6	5.5
品質管理・技術管理	8.0	6.9
店舗・拠点管理	6.3	0.0
ITコンサルタント	18.2	9.1
システムエンジニア	10.8	13.7
その他	8.8	15.0
職業計	8.5	10.7

資料出所 みずほ情報総研（株）「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」（2013年度厚生労働省委託事業）を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

付3-(1)-8表 離職理由別転職先の内定を得た時期の内訳

(単位 %)

内定を得た時期	会社都合	自己都合	うち、「前職のままではスキルが頭打ちになるため」をあげた者	
			うち、「色々な会社で経験を積みかけたため」をあげた者	うち、「前職のままではスキルが頭打ちになるため」をあげた者
離職前（在職中）・離職の意思を前職の企業に伝える前	19.8	44.6	52.0	53.8
離職前（在職中）・離職の意思を前職の企業に伝えた後	16.7	15.3	12.6	13.8
離職後1ヶ月未満	5.5	8.0	8.7	5.6
離職後1ヶ月以上～3ヶ月未満	18.1	12.6	11.8	7.5
離職後3ヶ月以上～6ヶ月未満	18.4	9.4	10.2	8.1
離職後6ヶ月以上～1年未満	12.3	6.3	2.4	6.3
離職後1年以上～2年未満	7.8	2.1	2.4	3.8
離職後2年以上～3年未満	1.4	1.1	0.0	0.6
離職後3年以上	0.0	0.7	0.0	0.6

資料出所 みずほ情報総研（株）「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」（2013年度厚生労働省委託事業）を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

付3-(1)-9表 採用後の活躍に対する転職先企業の期待の内容別  
転職による賃金変動の内訳

(単位 %)

転職による賃金の増減	今後の成長よりも、採用時の知識・能力の発揮への期待が大きい				わからない	合計
	採用時の知識・能力の発揮よりも、今後の成長への期待が大きい	どちらかというと、採用時の知識・能力よりも、今後の成長への期待が大きい	どちらかというと、今後の成長よりも、採用時の知識・能力の発揮への期待が大きい	今後の成長よりも、採用時の知識・能力の発揮への期待が大きい		
増加した	33.2	34.1	32.1	37.6	27.9	32.7
あまり変わらない	43.2	40.5	42.0	30.1	43.1	40.7
減少した	23.7	25.4	25.9	32.4	29.0	26.5

資料出所 みずほ情報総研（株）「中途採用に係る人事施策に関する実態調査」（2013年度厚生労働省委託事業）を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) 「現職（現在の勤務先）において、あなたはどのような方針のもとで採用されたとお考えですか。」という設問の中の小設問「採用後の活躍に対する企業からの期待」の回答別に直近の転職による賃金の増減を集計したもの。

付3-(2)-1表 前職雇用者であった離職者の離職理由の構成比

(1) 男性 (2002年10月～2007年9月に離職)

(単位 %)

年齢階級	離職理由計	事業主都合	定年、雇用契約の満了	育児のため	家族の介護・看護のため	病気・高齢のため	その他の自己都合	その他
年齢階級計	100.0	12.3	20.9	0.1	0.9	7.6	37.9	20.1
15～24歳	100.0	4.5	4.1	0.0	0.1	2.1	62.1	26.9
25～34歳	100.0	7.5	3.9	0.2	0.4	3.3	60.0	24.6
35～44歳	100.0	14.5	3.7	0.1	0.7	4.6	50.7	25.5
45～54歳	100.0	24.6	3.7	0.1	1.7	8.2	37.1	24.4
55～59歳	100.0	30.3	12.1	0.0	2.2	11.2	21.9	22.3
60～64歳	100.0	11.5	65.6	0.0	1.2	7.0	6.5	8.1
65～69歳	100.0	7.8	62.3	0.0	1.4	13.7	6.5	8.2
70歳以上	100.0	8.3	42.3	-	1.2	33.1	4.6	10.5

(2) 女性 (2002年10月～2007年9月に離職)

(単位 %)

年齢階級	離職理由計	事業主都合	定年、雇用契約の満了	育児のため	家族の介護・看護のため	病気・高齢のため	その他の自己都合	その他
年齢階級計	100.0	9.4	10.5	10.1	3.7	8.0	38.4	20.0
15～24歳	100.0	3.9	3.5	5.3	0.4	3.0	57.3	26.5
25～34歳	100.0	4.7	6.1	20.0	0.9	3.5	46.2	18.5
35～44歳	100.0	9.1	6.9	13.0	2.4	5.3	43.4	19.8
45～54歳	100.0	15.3	6.4	1.0	7.9	9.7	36.2	23.2
55～59歳	100.0	20.8	6.3	1.0	11.8	13.6	21.9	24.5
60～64歳	100.0	14.3	43.0	0.7	6.4	12.9	9.8	12.8
65～69歳	100.0	12.4	38.2	0.4	5.7	23.9	7.3	12.0
70歳以上	100.0	12.0	22.6	0.3	4.7	43.8	5.0	11.4

(3) 男性 (2007年10月～2012年9月に離職)

(単位 %)

年齢階級	離職理由計	事業主都合	定年、雇用契約の満了	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	その他の自己都合	その他
年齢階級計	100.0	14.5	25.6	0.1	0.9	7.6	30.8	19.9
15～24歳	100.0	5.2	5.1	0.0	0.1	2.4	57.6	29.4
25～34歳	100.0	10.5	6.7	0.2	0.2	3.3	53.1	25.6
35～44歳	100.0	18.6	6.3	0.2	0.5	4.8	43.3	26.2
45～54歳	100.0	28.6	6.5	0.1	1.3	7.8	32.1	23.3
55～59歳	100.0	30.5	12.5	0.0	2.7	10.7	20.1	23.4
60～64歳	100.0	12.0	63.5	0.0	1.5	6.9	6.7	9.2
65～69歳	100.0	8.2	63.7	-	1.2	10.5	6.6	9.1
70歳以上	100.0	10.4	39.1	0.0	1.2	27.8	5.5	12.1

(4) 女性 (2007年10月～2012年9月に離職)

(単位 %)

年齢階級	離職理由計	事業主都合	定年、雇用契約の満了	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・高齢のため	その他の自己都合	その他
年齢階級計	100.0	10.5	13.4	11.2	3.2	8.2	32.0	21.2
15～24歳	100.0	4.2	4.4	7.5	0.3	3.5	49.3	30.6
25～34歳	100.0	5.9	7.5	23.5	0.5	3.4	40.7	18.3
35～44歳	100.0	10.4	9.8	16.4	1.7	4.9	35.8	20.8
45～54歳	100.0	15.8	10.2	0.6	5.5	8.6	33.6	25.5
55～59歳	100.0	20.3	8.0	0.4	11.1	12.4	20.6	26.8
60～64歳	100.0	14.6	38.5	0.2	7.5	12.3	9.0	17.7
65～69歳	100.0	12.8	40.6	0.1	5.4	20.5	6.2	13.3
70歳以上	100.0	11.5	23.2	0.1	4.2	39.6	5.1	12.9

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 離職理由計には、離職理由が不詳の者を含む。

2) 離職理由の事業主都合、自己都合の整理は、第3-(2)-1図に同じ。



付3-(2)-2表 性・年齢階級別にみた就業希望者(2013年)

(単位 万人、%)

区分	15歳以上計	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
<b>(男性)</b>														
人口	5,349	310	319	352	389	463	486	420	386	386	479	414	350	596
労働力人口	3,773	48	216	330	372	447	468	404	368	358	364	210	110	79
非労働力人口	1,574	262	102	22	16	16	19	16	18	28	115	203	240	517
非労働力人口のうち、就業希望者 (就業希望者の非求職理由)	113	26	17	6	5	5	6	4	4	4	13	12	6	3
適当な仕事がありそうにない	40	7	6	2	1	1	1	1	1	1	6	6	4	2
出産・育児のため	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
介護・看護のため	3	0	0	-	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
健康上の理由のため	26	0	1	2	2	2	3	2	2	2	4	3	2	0
その他	36	14	8	2	1	1	1	1	1	0	2	2	1	0
労働力率 (%)	70.5	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	50.7	31.4	13.3
潜在的労働力率 (%)	72.6	23.9	73.0	95.5	96.9	97.6	97.5	97.1	96.4	93.8	78.7	53.6	33.1	13.8
<b>(女性)</b>														
人口	5,738	295	303	338	378	450	476	415	386	391	498	447	402	959
労働力人口	2,804	46	213	267	265	313	348	316	289	260	236	133	68	49
非労働力人口	2,932	248	91	71	113	136	128	98	96	131	262	314	334	910
非労働力人口のうち、就業希望者 (就業希望者の非求職理由)	315	26	20	27	47	53	42	26	21	17	18	10	5	3
適当な仕事がありそうにない	97	8	5	4	6	13	16	12	8	8	9	5	3	1
出産・育児のため	105	0	4	17	34	32	14	3	0	0	0	-	-	0
介護・看護のため	16	-	0	0	1	1	2	2	3	3	2	1	0	0
健康上の理由のため	38	1	2	2	3	4	5	5	5	4	3	2	1	1
その他	47	14	6	3	3	3	5	4	3	2	2	2	1	1
労働力率 (%)	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	29.8	16.9	5.1
潜在的労働力率 (%)	54.4	24.4	76.9	87.0	82.5	81.3	81.9	82.4	80.3	70.8	51.0	32.0	18.2	5.4

資料出所 総務省統計局「労働力調査」(2013年平均)

(注) 潜在的労働力率 = (労働力人口 + 就業希望者) / 人口 × 100。  
就業希望者及び潜在的労働力率は、詳細集計。その他は基本集計。

付3-(2)-3表 団塊の世代が働く理由

(単位 %)

	生活費を得るため	生活費の不足を補うため	将来に備えて蓄えを増やすため	稼業の後継者(子レトもなし)を助けるため	子レトもの面倒を見るため	ローン返済のため	自由に使えるお金が欲しいため	経験・知識・能力を活かすため	働いて社会に貢献したいため	健康維持のため	友達が欲しいため	生きがいがあるため	他にすることがないから	その他	無回答
60歳のとき	73.0	21.3	43.0	4.2	14.5	23.0	19.4	14.1	12.1	12.3	1.4	14.4	2.3	1.7	10.3
現在	55.4	32.6	29.6	5.8	3.6	15.2	25.1	16.8	11.7	32.3	2.1	22.5	5.4	3.0	8.0

資料出所 内閣府「平成24年度団塊の世代の意識に関する調査」

(注) 1) 調査対象は、1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)の間に生まれた男女。  
2) 三つまでの複数回答。

付3-(3)-1表 前職が非正規雇用の者が、転職後、正規雇用に就く割合(産業別)

(単位 %)

前職の産業	前職の産業からの正規雇用移行率	現職の産業												
		うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち運輸業、郵便業	うち卸売業、小売業	うち金融業、保険業	うち不動産業、物品賃貸業	うち学術研究、専門・技術サービス業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち生活関連サービス業、娯楽業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業(他に分類されないもの)
建設業	26.6	13.0	2.8	0.3	2.2	2.2	0.7	0.4	0.9	0.4	0.2	0.0	1.2	2.3
製造業	22.7	1.9	9.3	0.3	1.8	2.3	0.5	0.2	0.5	0.6	0.5	0.1	3.1	1.5
情報通信業	19.6	1.1	2.8	6.0	0.4	1.5	0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.4	2.6
運輸業、郵便業	24.7	1.6	3.0	0.6	10.2	2.4	0.4	0.7	0.1	0.5	0.6	0.4	2.1	2.0
卸売業、小売業	19.2	1.1	2.5	0.6	0.9	5.7	0.9	0.3	0.4	0.8	0.9	0.4	3.6	1.1
金融業、保険業	18.2	0.9	1.4	0.4	0.6	2.9	4.4	1.1	0.8	0.1	0.4	0.3	3.5	1.4
不動産業、物品賃貸業	24.2	1.0	3.4	0.4	2.2	3.2	1.3	2.1	1.9	0.4	1.0	0.5	3.5	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	28.5	2.3	4.9	2.4	0.2	3.1	0.7	1.1	4.5	1.1	0.1	3.1	3.1	1.9
宿泊業、飲食サービス業	20.0	1.0	2.6	0.5	1.0	2.9	1.1	0.3	0.8	2.9	0.9	0.6	4.6	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	21.0	1.6	2.4	0.4	1.9	3.3	1.1	0.3	0.4	1.1	3.6	0.6	3.4	0.8
教育、学習支援業	26.9	0.3	2.0	1.0	0.7	2.1	0.4	0.1	1.9	0.2	0.2	13.1	3.9	1.0
医療、福祉	27.0	0.5	0.6	0.3	0.4	1.1	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.9	20.9	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	19.1	1.5	1.9	1.4	1.1	1.9	0.5	0.5	0.6	1.1	0.7	0.3	3.5	4.1

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) グラフは産業別の正規移行率(過去5年以内に離職し、現在仕事に就いている有業者のうち、正規雇用で勤めている者の割合)を示している。

付3-(3)-2表 前職が非正規雇用の者が、転職後、正規雇用に就く割合(職業別)

(単位 %)

前職の職業	前職の職業からの正規雇用移行率	現職の職業											
		うち管理的職業従事者	うち専門的・技術的職業従事者	うち事務従事者	うち販売従事者	うちサービス職業従事者	うち保安職業従事者	うち生産工程従事者	うち輸送・機械運転従事者	うち建設・採掘従事者	うち運搬・清掃・包装等従事者		
管理的職業従事者	18.1	13.1	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
専門的・技術的職業従事者	33.0	0.1	21.3	4.7	1.6	2.2	0.7	1.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
事務従事者	20.2	0.0	2.2	11.4	2.2	2.1	0.3	1.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4
販売従事者	22.0	0.0	2.3	4.4	6.7	4.0	0.3	2.2	0.6	0.5	1.0	1.0	1.0
サービス職業従事者	22.3	0.0	3.6	3.4	3.1	8.0	0.4	1.9	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8
保安職業従事者	24.9	0.0	1.9	2.9	0.9	5.3	5.1	3.2	2.5	1.1	1.8	1.8	1.8
生産工程従事者	22.3	0.0	1.3	2.2	1.6	3.4	0.3	9.1	1.1	1.5	1.8	1.8	1.8
輸送・機械運転従事者	34.0	0.0	0.2	1.8	1.4	1.4	0.3	3.6	20.2	1.2	4.0	4.0	4.0
建設・採掘従事者	29.1	0.0	1.3	0.8	2.2	0.5	1.2	4.8	2.9	12.8	2.4	2.4	2.4
運搬・清掃・包装等従事者	16.2	0.0	1.0	2.4	1.9	2.5	0.6	2.6	1.8	1.2	2.2	2.2	2.2

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

(注) グラフは職業別の正規移行率(過去5年以内に離職し、現在仕事に就いている有業者のうち、正規雇用で勤めている者の割合)を示している。

付3-(3)-3表 職業詳細区分別の正規移行率、離職率と正規移行者に占める割合

(単位 %)

職業	正規移行率	離職率	正規移行者に占める割合
営業職業従事者	70.6	8.5	6.8
電気工事従事者	65.2	10.5	0.8
その他の技術者	55.6	14.0	1.3
機械整備・修理従事者	55.1	12.8	1.5
印刷・製本従事者	52.3	11.8	0.5
看護師(准看護師を含む)	49.0	10.6	3.4
自動車運転従事者	47.1	11.2	3.8
建設・土木作業従事者	45.7	12.5	3.3
教員	43.6	12.5	2.7
情報処理技術者	43.5	7.6	0.7
木・紙製品製造従事者	42.4	6.8	0.7
定置・建設機械運転従事者	42.3	9.0	0.6
その他保健医療従事者	41.5	10.4	2.4
製品製造・加工処理従事者	40.2	6.8	2.2
窯業・土石製品製造従事者	39.3	6.3	0.4
保安職業従事者	37.6	11.5	2.3
介護サービス職業従事者	37.0	14.0	8.6
会計事務従事者	36.2	8.4	2.9
社会福祉専門職業従事者	35.2	7.3	3.5
営業・販売事務従事者	34.8	4.6	1.2
生産関連・生産類似作業従事者	34.4	10.2	1.0
保健医療サービス職業従事者	34.0	14.1	2.1
化学製品製造従事者	28.3	7.3	0.3
紡績・衣服・繊維製品製造従事者	27.3	7.8	0.8
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	26.4	8.0	0.4
ゴム・プラスチック製品製造従事者	25.1	8.5	0.7
一般事務従事者	23.4	9.9	15.0
生活衛生サービス職業従事者	22.9	9.6	1.0
生産関連事務従事者	21.3	7.6	0.6
販売類似職業従事者	20.3	7.8	0.5
その他の製品製造・加工処理従事者	20.3	9.9	0.6
機械組立従事者	19.7	7.9	2.1
製品検査従事者	17.8	6.6	0.8
運輸・郵便事務従事者	17.2	6.2	0.3
機械検査従事者	17.2	7.6	0.5
運搬従事者	16.7	9.2	2.7
分類不能の職業	14.6	13.0	1.5
その他の専門的職業従事者	13.8	4.7	0.9
農業従事者	13.6	10.9	1.4
食料品製造従事者	12.5	6.5	2.0
飲食物調理従事者	12.4	12.7	2.9
接客・給仕職業従事者	11.1	7.7	2.6
その他のサービス職業従事者	10.8	12.3	0.8
商品販売従事者	10.6	4.9	4.9
清掃従事者	8.5	7.7	1.2
居住施設・ビル等管理人	7.5	6.3	0.1
包装従事者	6.9	8.6	0.3
事務用機器操作員	6.8	6.4	0.2
その他の運搬・清掃・包装等従事者	4.8	5.6	0.6

資料出所 総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計